

平成 20 年国家Ⅱ種 専門試験

[No. 1] イデオロギーに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 普通選挙の実現によって、それまで被支配階層とされてきた多くの大衆が政治参加する大衆民主主義が広まっていったが、オルテガ・イ・ガセットは『大衆の反逆』において、大衆は自分自身の存在を指導することもできなければ、また指導すべきでもなく、ましてや社会を支配統治するなど及びもつかないとして、大衆民主主義に否定的な見解を示した。
- 2 R. ダールは、民主主義を選挙政治の角度から形式的・手続的にとらえた上で、人民の権力は選挙期に限定されるべきであり一切の圧力活動は禁止されるべきだとした。一方、J. シュンペーターは、ダールの民主主義論の影響を受けつつも、それにとどまらず、制度論的にも選挙以外の参加民主主義的要素をより重視した。
- 3 我が国においては、急速な近代化を目指す政府がその保護の下で諸企業を発展させてきたため、政府が民間の経済活動を放任する経済的自由主義を意図的に追求するようになったのは、第二次世界大戦後のことである。特に岸内閣では、電電公社や専売公社の民営化などの自由主義的政策が推進された。
- 4 我が国において「55 年体制」が形成された際、共産党を除く革新勢力は社会党に結集したが、その後、昭和 35(1960)年に社会党から離脱した議員を中心に公明党が結成されるなど、革新勢力の多党化が見られるようになった。また、1960 年代後半から 1970 年代前半にかけては、東京・大阪の両知事を始め革新首長が多く誕生した。
- 5 ナショナリズムは、ヨーロッパにおいてドイツやイタリアの統一、オーストリア・ハンガリー帝国の解体を導くとともに、植民地においても解放闘争の正当化原理として作用するなど、19 世紀から 20 世紀中頃にかけて国民国家の形成に大きな影響を及ぼす政治理念であった。しかし、植民地がほぼ独立を果たした冷戦終結後は、こうした影響力を失っている。

[No. 2] 議会と立法過程に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の法案作成過程においては、与党による事前審査が重要な役割を果たしてきた。自由民主党内では、各省庁が作成した法案はいわゆる族議員の活躍の場である政務調査会の部会の審議を経た上で、政務調査会審議会において党としての最終的な決定に付され、ここで了承されない法案は国会に提出させないというのが自由民主党結党時からの慣例であった。
- 2 M. モチヅキは、我が国の国会は二院制や会期制、委員会制、審議ルールをめぐる全会一致の慣行といった要因のためにヴィスコシティ（粘着性）が高く、政府の提出する予算案や法案が野党の抵抗によって成立しないことが少なくないと主張した。実際、第二次世界大戦後の内閣提出法案の成立率は 7 割程度であり、残りの 3 割程度は野党によって否決されている。
- 3 第二次世界大戦後の我が国の国会は、英国型とアメリカ型の制度を採り入れた混血型の議会という性格を持つといえるが、近年、与野党の論戦を活性化させるために導入された党首討論の制度と、国会議員の政策形成能力を高めて議員立法を活性化させるために導入された政策担当秘書の制度は、いずれもアメリカ議会にモデルを求めたものである。
- 4 アメリカ合衆国では、大統領は教書を送るなどして自らが望む法律の制定を要請することはできるが、法案を議会へ提出する権限は持たないので、形式的にはすべて議員立法である。ま

た、大統領には議会が可決した法案への拒否権が与えられているが、上下両院は、大統領が拒否した同一の法案について各々3分の2以上の多数で再可決すれば、これを成立させることができる。

- 5 N. ポルスビーは、議会を「変換型議会」と「アリーナ型議会」に類型化した。前者は、社会の要求を実質的に法律に変換する機能を果たすものであり、後者は、与野党が争点を明確にして自らの政策の優劣を争う討論の場としての機能を果たすものである。委員会や公聴会の制度が発達したアメリカ議会は、アリーナ型議会の典型とされている。

[No. 3] 政治過程の理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 D. トルーマンは、社会的変動の帰結として利益団体が自動的に形成されると主張した。一方、M. オルソンは、個人は合理的に行動するため、大きな力を持ちやすい大規模集団は自動的に形成されるが、小規模集団を形成・維持するためには、団体への強制加入若しくは団体加入と引換えの選別的誘因が必要であるとした。
- 2 C. リンドブロムは、政策決定の状況は、その政策がもたらす変化の大・小と、決定を下すべき問題の性質に関する決定者による理解の度合の大・小との組合せで四つの類型に分けることができるとした。そして、現実の政治では変化＝小、理解＝小の状況が一般的であり、この状況に適切な決定戦略として「漸増主義」を提唱した。
- 3 「漸増主義」とは、検討される選択肢は現在採用されているものより大きく異ならないと提唱する伝統的意思決定モデルである。このモデルの前提である「人間の前例主義」を批判し、これを修正するものとして提唱されたのが、決定者はすべての選択肢を列挙し、それぞれの結果分析後に政策決定を行うとするA. ウィルダフスキーの「合理モデル」である。
- 4 A. ダウンズは、有権者は、政党や候補者が選挙で提示する政策のデータに基づいて効用所得の期待値を合理的に計算し、比較の論理で候補者を選択するとしたモデルを提唱した。K. アローは、ダウンズのモデルについて個人は合理的に行動することはないため、個人の合理性を前提とした政治分析は有効性を持たないと批判した。
- 5 P. シュミッターは、国家機関による認可を特に持たない複数の利益団体が各領域内で競合しながら政治の在り方を決めていくシステムを「ネオ・コーポラティズム・システム」と呼び、集団間の階統化が進む「多元主義」と対比した。このようなネオ・コーポラティズム・システムが典型的に見られるのは、オーストリア、スウェーデンなどである。

[No. 4] 選挙制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 一票の価値の格差を是正するために選挙区割りを変更することがあり、我が国の衆議院選挙でも、かつての中選挙区制の時代は選挙のたびごとに選挙区割りが改定されてきた。しかし小選挙区の区割りの改定は制度上困難であるため、小選挙区比例代表並立制の導入以降は、現在まで小選挙区の区割りの改定は行われておらず、一票の価値の格差は拡大している。
- 2 比例代表制は、各党の獲得した得票数に応じて、各党へ議席が配分されるという仕組みである。そのため、比例代表制は、各政党の得票率と議席率が大きく乖離しないことや、いわゆる死票の発生を抑制できるなどの利点があるが、一方で、この制度で有権者が選択できるのは政党だけであり、候補者を選ぶことができないという難点がある。

- 3 多数代表制のうち、相対多数制は、得票数や（有効投票に占める）得票率にかかわらず、相対的に最も多くの票を獲得した候補を当選者とする制度である。そのため、相対多数制の我が国の首長選挙では当選者の得票率が有効投票の10%未満という例も見られるが、こうした著しく低い得票率での当選を避けるために、当選に必要な最低ラインを別途設けている国もある。
- 4 多数代表制のうち、絶対多数制は、有効投票の絶対多数、すなわち過半数の票を獲得した候補を当選者とする制度である。そのため、絶対多数制の下では、過半数の票を獲得する候補が現れるまで何度でも選挙をやり直す必要があり、例えば、フランスの下院議会の選挙では、4～5回程度、再選挙が行われるのが通例となっている。
- 5 単記式投票とは一名の候補者に投票する方式で、連記式投票とは複数名の候補者に投票する方式である。連記式には、議員定数と同じ数の候補者に投票する完全連記式と、議員定数よりも少ない数の候補者に投票する制限連記式がある。現在の我が国においては、国政選挙、地方選挙を問わず、候補者に投票する選挙はすべて単記式投票である。

[No. 5] 福祉国家及び福祉政策に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 社会保障政策のうち、国民の遭遇する事故や災害などによる損害の補填及び生活の保障を目的とする公的な強制保険は、社会保険と呼ばれる。この社会保険制度を世界で初めて政策的に導入したのは、ベヴァリッジ報告を受けた第二次世界大戦後の英国であった。
- 2 社会保障政策には、社会保険のほかに費用を政府が負担するものとして公的扶助と社会福祉（社会扶助）とがある。公的扶助とは、行政機関によって直接行われる社会保障であり、生活保護や老人医療費の無料化、児童手当の支給などがある。一方、社会福祉とは、行政機関が直接には行わない社会保障であり、慈善団体や民間福祉施設に対する補助金の支出などがある。
- 3 H. ウィーレンスキーは、経済水準や政治体制の類型などの要素と社会保障支出の対G N P比との関係を分析した。そして、長期的に見れば、その国の政治体制やエリート・イデオロギーの類型といった要素とはほとんど関係なく、その国の経済水準が社会福祉水準を決定する根本的原因となっていると主張した。
- 4 G. エスピン＝アンデルセンは、G N Pの多寡と歴史的に福祉政策の推進に前向きであったか否か（歴史的経路依存性の有無）という二つの指標を使い、国家を四つに類型化した。そして、G N Pの水準が高く、歴史的に福祉政策に積極的であった（歴史的経路依存性がある）英国型の国家において、最も福祉国家化が進むとした。
- 5 ケインズ主義では、経済水準は需要によって決まるとするセイの法則により、政府による福祉支出は需要拡大効果を生み、経済規模を拡大させるものと評価される。一方の新古典派主義では、市場では自動安定化装置が働くため福祉支出による需要拡大は不可能であり、福祉政策は経済の安定に寄与しないとする。

[No. 6] 行政をめぐる諸理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 古典的組織論の創始者といわれるC.バーナードは、組織の構成員相互の意思伝達を鍵概念として、行政官僚制だけではなく、企業や学校といった多種多様な組織にも妥当する普遍的な組織理論の構築を目指した。組織均衡理論や権威受容説に代表される彼の組織理論は、後に、インフォーマル組織の活動に着目する人間関係論を生み出すことになった。
- 2 L.ギューリックは、行政組織は一定の科学的原理と法則に基づいて編制されるとき能率的に運営されると考え、組織の設計に際しては、指揮命令系統を確立すること、情報の集中と管理を図ること、ラインとスタッフの分離を図ることなどの事項に配慮すべきであり、業務の同質性に基づく分業体制をとるべきだとした。
- 3 E.メイヨーとF.レスリスバーガーらの研究グループは、民間企業の工場で照明実験などを行い、作業環境が作業能率に影響していることを実証しようとした。しかし、調査の結果導き出された結論は、作業能率の向上に最も効果があるのは作業環境を改善することではなく、勤務成績に応じて昇給や減給を実施するなど、経済的な能率給を実施することであるというものだった。
- 4 M.ディモックは、能率とは、ある活動への投入(input)と産出(output)の対比であるとする機械的能率観を批判し、真の能率とは、組織活動に対する職員や消費者の満足感によって決まるという社会的能率観を提唱した。後に彼は、F.テイラーらとともにニューヨーク市政調査会を設立し、市民の満足感を測定する調査手法の発展に尽くした。
- 5 M.リップスキーは、学校の教師や生活保護行政のケースワーカーなど、活動の対象者と直接に接触して職務を遂行している行政職員を「ストリート・レベルの行政職員」と呼び、こうした現場職員は、各々の専門的な知識や経験に基づいて独立して執務すべきであるが、実際には、上司からの過剰な指揮監督によって裁量の余地がなくなっていると批判した。

[No. 7] 行政活動への市民参加に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の行政手続法には、規制制定に当たっての事前手続は定められていないが、平成11(1999)年3月に閣議決定された「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続」に基づき、各省庁が規制を伴う政令、省令等を制定する際には意見の募集が行われている。この制度は、「パブリック・コメント手続」と呼ばれている。
- 2 オンブズマンは、主に議会に設置され、行政機関又は行政官・行政職員の決定又は行動が権力の濫用や不当な権利侵害に当たるとする市民の苦情を受け付け、それについて職権調査や是正措置の勧告を行い、議会に報告する権限を有する。この制度は第二次世界大戦後の英国で生まれ、1960年代以降、北欧諸国、英国連邦諸国、アメリカ合衆国諸州へと急速に普及したが、我が国では地方自治体も含めていまだ導入には至っていない。
- 3 「脱福祉国家」、「小さな政府」という新保守主義の潮流を背景に、市民と行政の関係についても新しい関係が見られるようになっており、近年ではボランティア、NGO、NPOなどが公共システムの一部として注目されている。我が国では、これらの市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10(1998)年に簡易な手続で法人格を付与することなどを目的とした特定非営利活動促進法が施行された。
- 4 政府の広報・広聴活動は各省庁においても行われているが、内閣府が政府全体の立場から政

府の重要施策について各省庁との連携を図りつつ、各種の媒体を活用した政府広報を行うとともに、政府施策に対する国民の意見、要望を把握するための広聴活動を実施している。細川内閣が始めた「タウンミーティング」はその一例である。

- 5 C. ギルバートは、行政統制(行政責任)を内在的 - 外在的、公式 - 非公式という二つの軸の交差から分類した。そのうち外在的・非公式な統制については、利益集団による事実上の圧力やマス・メディアによる報道がこれに該当するとしたが、情報公開請求による統制はこのタイプの統制には該当しないとされている。

[No. 8] 予算及び決算に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 予算作成過程は、原則として新しい会計年度が始まる以前に完了しなければならない。国会の審議状況から判断して、予算がそれまでに成立しそうにないという状況に立ち至った場合には、行政府によって経常経費や公共事業費などを組み込んだ補正予算が作成される。
- 2 予算編成過程において、財務省主計局主計官は、各省庁から提出された予算要求書を査定した後、主計局局議において、各省庁の要求を査定側に立って説明し、局長・次長・総括主計官等は各省庁を擁護する立場に立ってヒアリングを行い、財務省原案作成のための調整が図られる。この調整を経た財務省原案がそのまま閣議決定され、政府の予算案となる。
- 3 アメリカ合衆国は、現在、予算編成手法として企画計画予算編成方式(P P B S)を適用している。これは政策の基本的目的を明確にし、産出指標として客観化するとともに、目的達成計画を構成する事業の代替案を、費用・便益分析などのシステム分析によって明確にするもので、あり、P P B Sを実施するため、1980年代に財務省から予算局が分離され、行政管理予算局が創設された。
- 4 会計検査院が会計検査を行う際の規準は、施策若しくは事業の目的が十分達成されているかという「有効性」の規準が伝統的に大きい比重を占めていたが、近年の行政改革等により効率的で信頼性の高い行財政の執行が求められていることから、「経済性」「効率性」「合規性」と呼ばれる三規準に移行してきている。
- 5 決算過程では、各省庁の報告に基づき財務大臣が歳入歳出の決算を作成して内閣から会計検査院に送付し、会計検査院はこの決算を検査して検査報告を作成する。決算と検査報告はともに国会に送られて国会で審議されるが、仮に国会が決算を承認しないとしても、それによって予算執行の効力が左右されることはない。

[No. 9] 情報管理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律により、行政機関による個人情報の保有は法令の定める所掌事務を遂行するため必要な場合に限り許容されており、利用目的の達成に必要な範囲を超えた保有は禁止されている。この利用目的について、同法は「できる限り特定しなければならない」としているが、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲であれば、目的を変更することも可能である。
- 2 現在、我が国におけるすべての市区町村の住民基本台帳は、住民基本台帳ネットワークで結ばれている。このシステムの導入によって、住民票の広域交付が可能になるなど住民基本台帳事務等の効率化・利便化がもたらされ、例えばパスポートを申請する場合には、従来必要とされていた住民票の写しが不要となり、平成 19(2007)年度からは電子申請システムが開始された。
- 3 情報公開請求に対して、行政機関は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条に列挙されている不開示情報が記録されている行政文書を開示することはできないが、これらの不開示情報が記録されていない場合、当該行政文書を開示する義務がある。このような開示・不開示についての決定は、開示請求があった日から 3 か月以内にしなければならないとされている。
- 4 官僚制組織のヒエラルヒー構造は上下双方向に機能しており、下降方向の情報流と上昇方向の情報流の複雑な絡み合いの中で意思決定を行っている。我が国の行政機関に特徴的な意思決定方式といわれる稟議制は、最高管理者が発案し決定した政策や行動方針が中間管理者たちを経由して行き、最終的な執行命令が組織の末端に伝達されることによって執行活動に変換されるという、決裁型の意思決定の典型である。
- 5 国や地方公共団体では、社会事象の変動の探知を目的にして各種の調査・統計を作成している。平成 19(2007)年に公布された新しい統計法では、このうち比較的重要な調査統計を、指定統計、承認統計、届出統計の三種に分類し、その中でも指定統計を最も重要なものと位置付けてすべて国の直轄で実施することを定めているほか、国民にも調査への協力を義務付けている。

[No. 10] 地方自治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 連邦制国家においては、連邦を構成している州等がそれぞれに主権と憲法を持つ国家というべき存在であり、これらの州等が主権の一部を連邦政府に季譲するという形をとっている。よって、連邦制国家である英国、アメリカ合衆国などのアングロ・サクソン系諸国は、ドイツやフランスなどの単一主権国家に比べ、中央政府(連邦政府)の権限は弱いといえる。
- 2 一般に、アングロ・サクソン系諸国では、自治体の事務権限を定める法律に、自治体を実施できる事務、行使できる権限を個別具体的に列挙しており、これを制限列挙方式と呼んでいる。また、自治体へ明示的に授権されていない事務権限については、原則として、国の各省庁がその執行を自治体の長に委任して執行させる方式をとることとしている。
- 3 一般に、ヨーロッパ大陸系諸国では、自治体の事務権限が広範囲に及ぶため、自治体にはそれを処理するのに十分な行財政能力が求められる。そのため、例えば、大陸系のフランスの市町村は、自治体の事務権限が比較的狭いアングロ・サクソン系の英国の市町村に比べると、平均的な面積や人口において規模が大きくなっている。
- 4 19 世紀のアメリカ合衆国では、州政府と大都市政府の支配政党が異なるような場合に、州議

会が大都市政府の自治権を抑圧する特別法を制定するといった事態が生じた。そこで、州憲法を改正して特定の地方政府のみを対象にした特別法の制定を制限又は禁止する条項を設けたり、ついには州憲法上に地方自治の制度保障について定めた条項を設けたりして、州議会の立法権を制約するよう、になった。

5 第二次世界大戦後来日したシャープ使節団は、国税と都道府県税、市町村税の税源を明確化することを求めた。その結果、消費課税と企業への所得課税は国税、個人への所得課税は都道府県税、資産課税は市町村税という明確な区分が定められて今日に至っているが、国は、都道府県や市町村が課す税について標準税率を定めるなど、厳しい統制を続けている。

[No. 11] 職業選択の自由に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 憲法第 22 条第 1 項は、狭義における職業選択の自由のみならず、職業活動の自由の保障をも包含しているものと解すべきであるが、職業の自由は、いわゆる精神的自由に比較して、公権力による規制の要請が強く、憲法第 22 条第 1 項が「公共の福祉に反しない限り」という留保のもとに職業選択の自由を認めたのも、特にこの点を強調する趣旨に出たものと考えられる。

イ 職業の許可制による規制は、職業の自由に対する強力な制限であるから、その合憲性を肯定するためには、原則として、重要な公共の利益のために必要かつ合理的な措置であることを要し、租税の適正かつ確実な賦課徴収を図るといふ国家の財政目的のために、特定の職業について職業の許可制をとることは憲法第 22 条第 1 項に反し、許されない。

ウ 小売商業調整特別措置法による小売市場の許可規制は、国が社会経済の調和的発展を企図するという観点から中小企業保護政策の一方策としてとった措置ということができ、その目的において一応の合理性を認めることができないうけではなく、また、その規制の手段・態様においても、それが著しく不合理であることが明白であるとは認められず、憲法第 22 条第 1 項に反しない。

エ 薬局の設置場所が配置の適正を欠き、その偏在ないし濫立を来すに至るがごときは、不良医薬品の供給の危険をもたらす蓋然性が高いものといえ、そのような危険を防止する措置として、薬局の配置の適正を欠くと認められる場合には薬局開設の許可を与えないことができるとする薬局の適正配置規制を設けることは、国民の保健に対する危険を防止するために必要性がないとは認められないから、憲法第 22 条第 1 項に反しない。

オ 公衆浴場法による公衆浴場の適正配置規制は、日常生活において欠くことのできない公共的施設である公衆浴場の経営の健全と安全を確保し、もって国民の保健福祉を維持しようとする消極的目的に出たものであるが、近年、いわゆる自家風呂の普及により、公衆浴場の新設がほとんどなくなったことにかんがみると、当該規制は必要かつ合理的な規制の範囲を超えるに至ったものと認められるので、憲法第 22 条第 1 項に反する。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、エ
- 3 イ、エ
- 4 イ、オ
- 5 ウ、オ

[No. 12] 財産権の保障に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 憲法第 29 条第 1 項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と規定し、私有財産制度を保障しているのみではなく、社会的・経済的活動の基礎をなす国民の個々の財産権につき、これを基本的人権として保障している。

イ 憲法第 29 条第 2 項は、「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」と規定しており、私有地に対する個人の権利の内容を法律によらずに条例で規制することは同項に違反する。

ウ 土地収用法上の収用における損失の補償については、収用の前後を通じて被収用者の財産価値を等しくならしめるような補償をなすべきであり、金銭をもって補償する場合には、被収用者が近傍において被収用地と同等の代替地等を取得することを得るに足りる金額の補償を要する。

エ 財産権について、憲法は正当な補償に関して規定するのみで、補償の時期については規定していないが、補償が財産の供与と交換的に同時に履行されるべきことは、憲法の保障するところであるといえる。

オ ある法令が財産権の制限を認める場合に、その法令に損失補償に関する規定がないからといって、その制限によって損失を被った者が、当該損失を具体的に主張立証して、直接、憲法第 29 条第 3 項を根拠にして補償を請求する余地が全くないとはいえない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ、オ
- 3 ア、オ
- 4 イ、ウ、エ
- 5 ウ、エ

[No. 13] 公務員の人権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 国家公務員が選挙権の行使以外の政治的行為を行うことはすべて禁止されており、単に政党の黨員になることも禁止されている。

イ 行政の中立的運営が確保され、これに対する国民の信頼が維持されることは、憲法の要請にかなうものであり、公務員の政治的中立性が維持されることは、国民全体の重要な利益にはかならないというべきであるから、政治的中立性を損なうおそれのある公務員の政治的行為を禁止することは、合理的で必要やむを得ない限度にとどまるものである限り、憲法の許容するところであるとするのが判例である。

ウ 憲法第 21 条第 1 項の表現の自由の保障は裁判官にも及ぶが、憲法上の特別な地位にある裁判官の表現の自由に対する制約は、合理的で必要やむを得ない限度にとどまるものである限り憲法の許容するところであり、裁判官に対して積極的な政治運動を禁止することは、禁止の目的が正当であって、目的と禁止との間に合理的関連性があり、禁止によって得られる利益と失われる利益との均衡を失うものでないなら、憲法第 21 条第 1 項に違反しないとするのが判例である。

エ 勤労者に保障されている労働基本権のうち、団結権はすべての公務員に認められているが、

団体交渉権は現業の国家公務員にのみ認められている。

オ 公務員の争議行為を一律かつ全面的に制限することは許されないとしつつ、法律の規定は、可能なかぎり、憲法に即し、これと調和するように合理的に解釈されるべきものであるという観点から、公務員の争議権を制限する法律の規定を合憲的に限定解釈して、憲法に違反しないとするのが判例である。

- 1 ア、ウ、オ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ、オ
- 5 エ、オ

[No. 14] 財政に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 国の財政に対する国会の監督の実効性を確保するため、日本国憲法は、内閣は国会に対し、少なくとも四半期ごとに、国の財政状況について報告しなければならないと定めている。

イ 日本国憲法は、国費の支出は国会の議決に基づかなければならないと定めているが、国が債務を負担することについてはそのような定めをしていない。

ウ 内閣の作成した予算は、国会の審議を受け議決を経なければならないが、参議院が衆議院の可決した予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて 30 日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決とされる。

エ 予見し難い予算の不足に充てるため予備費の制度が設けられているが、いわゆる財政民主主義の原則から、日本国憲法は、予備費の支出について、事前に国会の承諾を得なければならないと定めている。

オ 日本国憲法は、あらたに租税を課し又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とすると定めているが、納税義務者、課税標準、徴税の手續はすべて法律に基づいて定めなければならないと同時に法律に基づいて定めるところにまかせられているとするのが判例である。

- 1 ア、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、オ

[No. 15] 地方自治に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 憲法第 31 条は、必ずしも刑罰がすべて法律そのもので定められなければならないとするものではなく、法律の授権によって下位の法令にて定めることもでき、とりわけ条例は、公選の議員をもって組織する地方公共団体の議会の議決を経て制定される自治立法であるから、法律による授権の内容が一般的であり特定できないものであっても、刑罰を規定して差し支えない。

イ 一の地方公共団体のみに適用される特別法が国会において可決された場合には、地方自治法で定めるところにより当該地方公共団体の住民の投票に付し、その過半数の同意を得たときに、さきの国会の議決が確定して法律となる。

ウ 憲法が各地方公共団体に条例制定権を認めているからといって、地域によって取締りにおける差別が生じることを容認しているとまではいえず、地方公共団体が同一の取締事項について各別に条例を制定し、実際上の取扱いにおいて差別を生ずることになった場合には、憲法第 14 条に違反する。

エ 憲法第 93 条第 2 項は、我が国に在留する外国人に対して、地方公共団体における選挙の権利を保障したものではないが、当該外国人のうちでも永住者等であつその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至つたと認められるものについては、その意思を日常生活に密接な関連を有する地方公共団体の公共的事務の処理に反映させるべく、法律をもって地方公共団体の長又は議会の議員等に対する選挙権を付与する必要がある。

オ 憲法第 93 条第 2 項の「地方公共団体」と言い得るためには、事実上住民が経済的文化的に密接な共同生活を営み、共同体意識を持っているという社会的基盤が存在し、沿革的にみても、また現実の行政の上においても、相当程度の自主立法権・自主行政権、自主財政権等の地方自治の基本的権能を付与された地域団体であることが要求される。

1 ア、ウ

2 ア、エ

3 イ、エ、

4 イ、オ

5 ウ、オ

(参考) 日本国憲法

第 93 条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。

② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

[No. 16] 行政行為の効力に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 行政行為の効力として、公定力や執行力等の特別な効力が認められているが、これらの効力は、すべての行政行為に一律に付与されるわけではなく、行政行為の中には、一定の効力を持たないものがある。

イ 行政行為の効力に関し、行政処分は、たとえ違法であっても、その違法が重大かつ明白で当該処分を当然無効ならしめるものと認められる場合を除いては、適法に取り消されない限

りその効力を有するとするのが判例である。

ウ 行政行為には一般に不可変更力があるから、行政庁は、いったん行政行為を行った以上、当該行政行為に取り消し得べき瑕疵があったとしても、原則として、当該行政行為を取り消すことはできない。

エ 義務を課す行政行為には、行政目的の早期実現を図る観点から執行力が認められており、相手方が義務を履行しない場合には、行政行為についての法律の根拠とは別に執行力を基礎付ける法律の根拠がなくとも、行政庁自らの判断により、その義務を強制的に実現することができる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、イ、エ
- 3 ア、ウ、エ
- 4 ウ
- 5 ウ、エ

[No. 17] 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「情報公開法」という。）に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 文書の開示請求に対して、不開示決定又は一部不開示決定の処分が行われた場合には、その処分を不服として取消訴訟を提起することができるが、この場合に、当該処分に対する行政不服審査法に基づく不服申立てを経ることなく、直接、取消訴訟を提起することはできない。

イ 開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、行政機関の長はその文書の存否を明らかにしないで文書を不開示とすることができるが、その場合、当該処分の理由を示さなければならない。

ウ 行政文書の不開示決定又は一部不開示決定に対する不服申立てに対して、行政庁が裁決を行う場合には、情報公開・個人情報保護審査会に諮問しなければならないため、当初の決定を変更し、当該不服申立てに係る行政文書の全部を開示する決定をするときも、原則として、当該審査会に諮問しなければならない。

エ 行政機関の長は、情報公開法の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理することとされており、行政文書の管理に関する定めを設けるだけでなく、これを一般の閲覧に供しなければならない。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

[No. 18] 行政不服審査法に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 行政不服審査法は、行政庁の処分に対して不服申立てをすることができる旨を定めており、同法の適用が除外されている処分についても、すべて同法以外の法令の規定により特別の不服申立制度を設けることを定めている。

イ 行政不服審査法は、行政庁が同法の規定により不服申立てをすることができる処分を行う際には、口頭で処分を行う場合を除き、不服申立てができることの教示を書面で行わなければならないとして教示義務を定めているが、同法以外の法令の規定により不服申立てをすることができる処分については、教示義務を定めていない。

ウ 行政庁の処分について審査請求が行われても当該処分の効力、処分の執行又は手続の続行を妨げないが、処分庁の上級行政庁である審査庁は、必要があると認めるときは、審査請求人の申立てがなくとも、職権により、当該処分の効力、処分の執行又は手続の続行を停止することができる。

エ 審査請求人は、裁決があるまでは、いつでも審査請求を取り下げることができる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、エ
- 3 イ
- 4 ウ
- 5 ウ、エ

[No. 19] 行政事件訴訟法における取消訴訟に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 処分の取消しの訴えは、処分の取消しを求めるについて法律上の利益を有する者に限り提起することができ、当該法律上の利益を有する者には、処分の効果が期間の経過その他の理由によりなくなった後においてもなお処分の取消しによって回復すべき法律上の利益を有する者が含まれる。

イ 国又は公共団体に所属する行政庁が行った処分又は裁決に対して取消訴訟を提起する場合、処分の取消しの訴えについては当該処分をした行政庁を、裁決の取消しの訴えについては当該裁決をした行政庁を被告として提起しなければならない。

ウ 裁判所は、訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者若しくはその第三者の申立て又は職権により、決定をもって、その第三者を訴訟に参加させることができる。

エ 処分の取消しの訴え及び裁決の取消しの訴えにおいては、自己の法律上の利益に関係のない違法を理由として取消しを求めることができず、処分の取消しの訴えとその処分についての審査請求を棄却した裁決の取消しの訴えとを提起することができる場合の裁決の取消しの訴えにおいては、処分の違法を理由として取消しを求めることができない。

オ 裁判所は、当事者の主張する事実について職権で証拠調べを行う必要があると認める場合には、これを行わなければならないが、さらに、裁判所は、当事者の意見をきいた上で、当事者が主張しない事実をも探索して、判断の資料とすることもできる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ、エ
- 3 イ、エ
- 4 イ、エ、オ
- 5 ウ、オ

[No. 20] 国家賠償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 裁判官の職務行為については、憲法第 76 条第 3 項の裁判官の独立の原則に照らし、本来の司法権能を除いた行政的性格を持つ判断作用に限り、国家賠償法第 1 条第 1 項の適用があり、争訟の裁判に上訴等の訴訟法上の救済方法によっては是正されるべき瑕疵が存在しても国は損害賠償責任を負うことはない。

イ 国会議員の立法行為又は立法不作為が、国家賠償法第 1 条第 1 項の適用上違法となるかどうかは、国会議員の立法過程における行動が個別の国民に対して負う職務上の法的義務に違背したかどうかの問題であって、当該立法の内容又は立法不作為の違憲性の問題とは区別されるべきである。

ウ 税務署長による所得税の更正が国家賠償法第 1 条第 1 項の適用上違法となるのは、税務署長が資料を収集し、これに基づき課税要件事実を認定、判断する上において、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くすことなく漫然と更正をしたと認め得るような事情がある場合に限られ、所得金額を過大に認定していたとしても、直ちに国家賠償法第 1 条第 1 項にいう違法があったとの評価を受けるわけではない。

エ 非番中の警察官が、制服制帽を着用の上で、職務行為を装い強盗殺人を犯した場合において、当該警察官に職務執行の意思がなく、当該行為がもっぱら自己の利益をはかる目的で行われたものであるときは、国又は公共団体が損害賠償責任を負うことはない。

オ 加害行為及び加害行為者の存在は、損害賠償責任の発生の根幹となる事実であり、国又は公共団体の公務員による一連の職務上の行為の過程において他人に被害を生ぜしめた場合において、それが具体的にどの公務員のどのような違法行為によるものであるかを特定することができないときは、国又は公共団体が損害賠償責任を負うことはない。

- 1 ア、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、オ

[No. 21] 条件及び期限に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 条件の成就によって利益を受ける当事者が故意に条件を成就させた場合、民法第130条の類推適用により、相手方は条件が成就していないものとみなすことができるとするのが判例である。

イ 停止条件付法律行為は、条件が成就したときからその効力を失うが、条件の成就が未定の間は有効であり、その法律行為から生ずる相手方の利益を害することはできない。

ウ 期限の利益は、相手方の利益の喪失を担保するならば一方的に放棄することができるが、定期預金契約の利益は銀行と預金者の双方にあるので、銀行は利息をつけても期限前に弁済することができないとするのが判例である。

エ 条件成就の効果の発生時期はその成就した時以前に遡及させることができるが、期限到来の効果は遡及させることができない。

オ 解除条件が法律行為の時に既に成就していた場合は、その法律行為は無条件とされ、解除条件が成就しないことが法律行為の時に既に確定していた場合は、その法律行為は無効とされる。

1 ア、イ、オ

2 ア、ウ、エ

3 ア、エ

4 イ、オ

5 ウ、エ

(参考) 民法

(条件の成就の妨害)

第130条 条件が成就することによって不利益を受ける当事者が故意にその条件の成就を妨げたときは、相手方は、その条件が成就したものとみなすことができる。

[No. 22] 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 民法第110条（権限外の行為の表見代理）の規定による表見代理の成立の要件となる基本代理権に関しては、単なる公法上の行為についての代理権は基本代理権には該当しないが、公法上の行為であっても、特定の私法上の取引行為の一環として行われる登記申請行為に関する代理権については、基本代理権として認めることができる。

イ 無権代理人の責任の要件と表見代理の成立の要件が共に満たされる場合において、相手方が無権代理人の責任追及をしたときは、無権代理人は、表見代理が成立することを主張してその責任を免れることができる。

ウ 任意代理人が復代理人を選任した場合には、本人の指名により選任したときに限り、復代理人の選任及び監督について責任を負う。

エ 無権代理人が死亡し本人が無権代理人を相続しても、無権代理行為は当然に有効となるものではないが、本人が死亡し無権代理人が単独で本人の地位を相続したときは、本人自ら法律行為をしたのと同じ地位を生じ、当該無権代理行為は有効となる。

オ 制限行為能力者であっても、代理人となることができるが、代理人として選任された後に、破産手続開始の決定を受けた場合には、その代理権は消滅する。

- 1 ア、イ、ウ
- 2 ア、ウ、エ
- 3 ア、エ、オ
- 4 イ、ウ、オ
- 5 イ、エ、オ

[No. 23] 共有に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 共有物である土地を不法に占有する者に対して、各共有者は、単独で、その共有物全部の返還を請求することができる。

イ 共有物である土地を不法に占有する者に対して、各共有者は、単独で、各自の共有持分の割合に応じた額を限度として損害賠償を請求することができる。

ウ ある土地の共有者の一人が相続人なくして死亡した場合、その持分は国庫に帰属する。

エ 共有物である建物の賃借人が賃料の支払を遅滞したときは、各共有者は、単独で、賃貸借契約を解除することができる。

オ 共有物である土地を5年間分割しない旨の共有者間の合意は、登記をしていなくても、その後、共有持分を譲り受けた者に対抗することができる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ、オ
- 5 エ、オ

[No. 24] 留置権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア Aが不動産をまずBに売却し、その後Cにも売却した場合において、CがBより先に登記を備えたときは、Bは先に引渡しを受けていても所有権を取得することができず、Aに対し債務不履行による損害賠償を請求することができるだけであるが、その保全のために当該不動産について留置権を主張することができる。

イ 建物の売買契約の解除後に、買主が占有中の当該建物に必要費又は有益費を投じた場合、買主は占有権原の不存在を知らなかったことについて過失があったとしても、公平の観点から、費用償還請求権を保全するために当該建物について留置権を主張することができる。

ウ 売主Aと買主Bの不動産の売買契約において、Bが代金を支払わずに、当該不動産をCに転売した場合、Cからの引渡請求に対して、Aは代金債権を保全するために当該不動産について留置権を主張することができる。

エ 時計を盗取した者がその時計を修理した場合、盗取者は不法行為者ではあるが、費用償還請求権を有するので、その保全のために当該時計について留置権を主張することができる。

オ 建物の賃貸借契約が終了し、賃借人が造作買取請求権を行使して代金債権を取得した場合において、賃貸人が代金を支払わないときは、賃借人は代金債権を保全するために当該建物について留置権を主張することができる。

- 1 ア
- 2 ア、エ
- 3 イ、エ
- 4 ウ
- 5 ウ、オ

[No. 25] 抵当権に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 抵当権は民法で定められた約定担保物権であり、優先弁済的効力を有するが、抵当権設定契約が結ばれたが登記されていない場合は、抵当権は当事者間では有効に成立するものの、抵当権者は、ほかの債権者に対して優先弁済権を主張することはできない。

イ 債務者Aに対して、債権者B、C及びDがおり、Dは無担保であるが、A所有の不動産に対して、Bが一番抵当権を、Cが二番抵当権を有している場合において、BがDに抵当権を譲渡し、その後に抵当権が実行されたときは、本来Bが受けるべき配当額が、BとDの債権額に比例して、両者にそれぞれ分配されることとなる。

ウ 債務者Aに対して、債権者B及びCがおり、Cは無担保であるが、A所有の不動産に対してBが抵当権を有している場合において、AがDに対して有する債権について、Bの物上代位に基づく差押えとCの差押えが競合したときの両者の優劣は、Bの申立てによる差押命令のDへの送達と、Cの申立てによる差押命令のDへの送達の先後によって決せられる。

エ 債務者Aに対して有する債権について、債権者Bが、A所有の甲不動産と物上保証人C所有の乙不動産に対して第一順位の共同抵当権の設定を受けた後、別の債権者Dが、甲不動産に対して第二順位の抵当権の設定を受けた場合において、Bが乙不動産のみについて抵当権

を実行し、債権の満足を得たときは、Cの代位権はDに優先し、Bが甲不動産に有した抵当権について代位することができる。

- 1 ア
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ

[No. 26] 債権の性質に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

ア 物権には絶対性があるが、債権には絶対性がなく、債務者に対する相対的権利なので、そもそも第三者には対抗することができない。したがって、債権には対抗要件は存在しない。

イ 債権は、物権と異なり、原則として自由に譲渡することができない。したがって、債権を譲渡するには、当初の債権者と債務者の間で特別の約定をしておく必要がある。

ウ 債権は、物権と異なり、支配権ではないので、債務者が任意に履行しなかったとしても、損害賠償請求権を有するだけで、裁判所に強制履行を請求することはできない。

エ 物権には絶対性があるので、侵害されると不法行為が成立するが、債権には相対性があるにすぎないので、第三者に侵害されても不法行為は成立しない。

オ 物権には排他性があり、原則として一つの物について同一の内容の物権は一つしか成立しないが、債権には排他性がないので、同一の給付内容を目的とする複数の債権が成立し得る。

- 1 ア、イ
- 2 イ
- 3 ウ、エ
- 4 エ、オ
- 5 オ

[No. 27] A、B及びCの3人がXに対して負担部分を平等とする300万円の連帯債務を負っていた事例について、さらにア～オの事実が生じたときの帰結として、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

なお、ア～オの記述は相互に関連しないものとする。

ア AがB及びCに対して事前の通知をせずに、Xに対して300万円弁済したが、BがXに対して300万円の債権を有していた場合、AはBに対して100万円求償することができる。

イ AがB及びCに対して事前の通知をせずに、Xに対して300万円弁済したが、事後の通知もしなかった。その後、BもA及びCに対して事前の通知をせずに、Xに対して300万円弁済した場合、A及びBは対等の立場に立ち、それぞれ150万円の部分で有効な弁済となるので、A及びBはCに対してそれぞれ50万円求償することができる。

ウ AがXに対して60万円弁済した場合、AはB及びCに対してそれぞれ20万円求償することができる。

エ XがAに対して150万円の免除をした場合、Aは150万円、B及びCはそれぞれ250万円の連帯債務を負うので、AがXに対して残額の150万円を弁済すると、AはB及びCに対してそれぞれ50万円求償することができる。

オ AがXに対して300万円弁済し、Bが無資力になった場合、AはCに対して150万円求償することができる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 ア、ウ、オ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ、オ

[No. 28] 売買契約に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア 他人の権利を売買契約の目的とした場合において、売主が当該権利を取得して買主に移転することができないときは、買主は、売買契約の当時、当該権利が他人のものであることを知っていたときでも、売買契約を解除することができる。

イ 売買契約に買戻しの特約を付した場合において、その売買契約の売主は、買戻しの期間内に買主が支払った代金及び契約の費用を提供しなければ、買戻しをすることができない。

ウ 売買契約に買戻しの特約を付す場合には、必ず、買戻しの期間を定めなければならない。

エ 売買契約が買主の債務不履行により解除された場合は、買主から手付が交付されていたとしても、売主はその返還義務を負わない。

オ 売買契約に際して買主から手付が交付されている場合は、買主が代金を直ちに支払えるように準備をして、売主に履行の催促をしたときでも、売主は、手付の倍額を償還して契約を解除することができる。

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、エ

- 4 ウ、オ
- 5 エ、オ

[No. 29] 瑕疵担保責任について、次の2説があるとする。ア～オの記述のうち、「この説」がⅡ説を指すものの組合せとして妥当なのはどれか。

(Ⅰ説) 瑕疵担保責任は、売買が有償契約であるという性質を有することにかんがみて、売主と買主との間の不公平を調整するために、法律によって、債務不履行責任とは別の責任として、特に売主に課した無過失責任である。

(Ⅱ説) 瑕疵担保責任は、売買における債務不履行責任の特則を定めたものであり、瑕疵担保責任の規定のないところには一般原則である債務不履行責任の規定が適用される。

ア この説によると、特定物を対象とした売買において、売主が瑕疵ある物を給付した場合にその修補を求めることができるなど、もう一方の説に比べてより買主の期待にそった結果となりやすい。

イ この説によると、民法第570条の「売買の目的物」は特定物に限定されることになりやすい。

ウ この説によると、売買契約の解除につき、特定物売買の場合には催告が不要な場合があるが、不特定物売買の場合には原則として催告が必要となるのでバランスを欠くとの批判がされやすい。

エ この説によると、不特定物のみならず特定物を対象とした売買の目的物に瑕疵があった場合にも、売主は買主に対して瑕疵のない物を引き渡す債務を負うことになりやすい。

オ この説によると、悪意又は有過失等の帰責性を有しない売主の損害賠償の範囲は、信託利益の賠償に限定されることになりやすい。

- 1 ア、ウ
- 2 ア、エ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、オ
- 5 エ、オ

(参考) 民法

(地上権等がある場合等における売主の担保責任)

第566条 売買の目的物が地上権、永小作権、地役権、留置権又は質権の目的である場合において、買主がこれを知らず、かつ、そのために契約をした目的を達することができないときは、買主は、契約の解除をすることができる。この場合において、契約の解除をすることができないときは、損害賠償の請求のみをすることができる。

2 前項の規定は、売買の目的である不動産のために存すると称した地役権が存しなかった場合及びその不動産について登記をした賃貸借があった場合について準用する。

3 前2項の場合において、契約の解除又は損害賠償の請求は、買主が事実を知った時から1年以内に行わなければならない。

(売主の瑕疵担保責任)

第 570 条 売買の目的物に隠れた瑕疵があったときは、第 566 条の規定を準用する。ただし、強制競売の場合は、この限りでない。

[No. 31] 所得のすべてを X 財と Y 財に支出する、ある消費者の効用関数が次のように与えられている。

$$u(x, y) = x(2 + y)$$

ここで x は X 財の消費量、 y は Y 財の消費量を表す。X 財の価格が 8、Y 財の価格が 4、貨幣所得が 120 であるとき、この消費者の貨幣 1 単位当たりの限界効用はいくらか。

- 1 2
- 2 4
- 3 6
- 4 8
- 5 10

[No. 32] ある財の市場を企業 1 と企業 2 が支配しており、市場全体の需要曲線と各企業の費用関数がそれぞれ次のように与えられている。

$$d = 40 - p$$

$$c_1 = 20x_1$$

$$c_2 = 24x_2$$

ここで d は需要量、 p は価格、 c_1 は企業 1 の総費用、 x_1 は企業 1 の生産量、 c_2 は企業 2 の総費用、 x_2 は企業 2 の生産量を表す。二つの企業が生産量を戦略として競争したとき、クールノー均衡における価格はいくらか。

- 1 12
- 2 16
- 3 20
- 4 24
- 5 28

[No. 33] ある独占企業は同一財について二つの市場で異なる価格を設定して販売している。この企業が直面している市場 1 と市場 2 の需要曲線はそれぞれ

$$d_1 = 10 - 2p_1 \quad (d_1: \text{市場 1 の需要量}, p_1: \text{市場 1 の価格})$$

$$d_2 = 6 - 2p_2 \quad (d_2: \text{市場 2 の需要量}, p_2: \text{市場 2 の価格})$$

である。また、この企業の費用関数は、

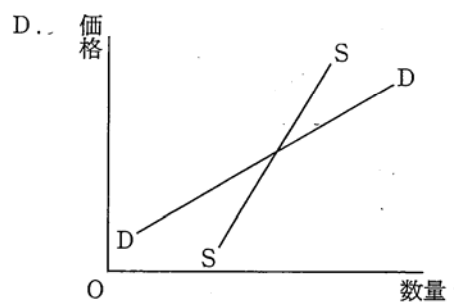
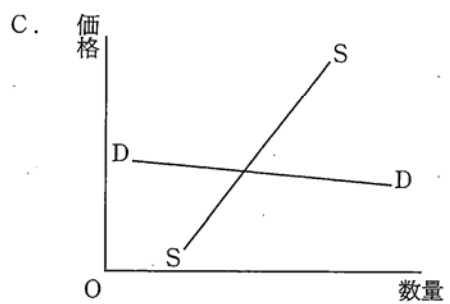
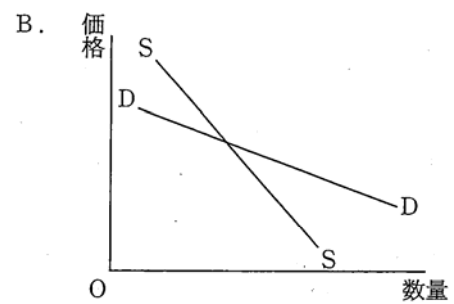
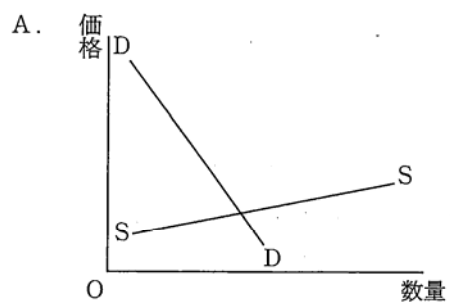
$$c = \frac{25}{6} + x_1 + x_2 \quad (c: \text{総費用}, x_1: \text{市場 1 の供給量}, x_2: \text{市場 2 の供給量})$$

である。

この企業が利潤最大化を行う場合における、市場 1 の需要の価格弾力性 e_1 と市場 2 の需要の価格弾力性 e_2 の組合せとして正しいのはどれか。

	e_1	e_2
1	1.5	1.8
2	1.5	2.0
3	1.8	1.5
4	1.8	2.0
5	2.0	2.0

[No. 34] ある財の供給曲線(SS)と需要曲線(DD)を表したA~Dの図のうち、クモの巣過程において均衡が安定となるもののみをすべて挙げているのはどれか。



- 1 A、B
- 2 A、B、D
- 3 A、C
- 4 B、C、D
- 5 C、D

[No. 35] A国の財Xの需要曲線と供給曲線がそれぞれ次のように与えられている。

$$D_A = 200 - 2 P_A$$

$$S_A = 2 P_A - 40$$

また、B国の財Xの需要曲線と供給曲線がそれぞれ次のように与えられている。

$$D_B = 190 - P_B$$

$$S_B = 5 P_B - 10$$

ここで D_A 、 S_A 、 P_A それぞれA国の財Xの需要量、供給量、価格を表し、 D_B 、 S_B 、 P_B はそれぞれB国の財Xの需要量、供給量、価格を表す。両国の間で自由貿易が行われるときの国際価格はいくらか。

なお、輸送費などは無視し得るものとする。

- 1 32
- 2 36
- 3 40
- 4 44
- 5 48

[No. 36] A財、B財のみが生産されている経済を考える。この経済の基準年における名目GDPは1200であり、このうち半分はA財の生産によるものである。また、比較年における名目GDPは40%増加しているが、この名目GDPに占めるA財の割合は不変である。さらに、基準年と比較年との間において、A財の価格は変化せず、B財の価格は20%上昇している。基準年のA財とB財の価格が共に1であるとき、比較年の実質GDPはいくらか。

- 1 1400
- 2 1470
- 3 1540
- 4 1610
- 5 1680

[No. 37] ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$C = 0.6(Y - T) + 30$$

$$I = 20$$

$$G = 20$$

$$T = 0.1Y$$

$$X = 30$$

$$M = 0.04Y + 20$$

(Y : 国民所得、C : 消費、I : 投資、G : 政府支出、X : 輸出、M : 輸入、T : 税収)

この経済の完全雇用国民所得が200であるとき、デフレギャップはいくらか。また、政府支出の増加によって完全雇用を達成するとき、その結果として財政収支はどうなるか。

- 1 デフレギャップは10である。また、財政赤字は15である。
- 2 デフレギャップは15である。また、財政赤字は15である。
- 3 デフレギャップは15である。また、財政赤字は20である。
- 4 デフレギャップは20である。また、財政赤字は15である。
- 5 デフレギャップは20である。また、財政赤字は20である。

[No. 38] ある国のマクロ経済が次のように示されているとき、総需要曲線として正しいのはどれか。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.6Y + 40$$

$$I = 50 - 5r$$

$$G = 20$$

$$\frac{M}{P} = L$$

$$M = 600$$

$$L = 0.4Y - 10r + 100$$

(Y : 国民所得、C : 消費、I : 投資、G : 政府支出、r : 利子率、M : 名目貨幣供給、
P : 物価水準、L : 実質貨幣需要)

$$1 \quad P = \frac{300}{Y-100}$$

$$2 \quad P = \frac{400}{Y-100}$$

$$3 \quad P = \frac{500}{Y-100}$$

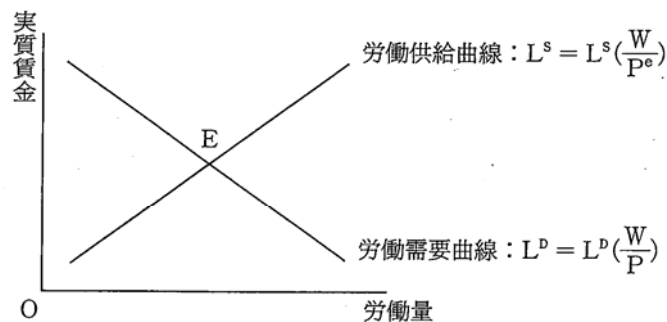
$$4 \quad P = \frac{600}{Y-100}$$

$$5 \quad P = \frac{700}{Y-100}$$

[No. 39] M. フリードマンの提唱した労働者錯覚モデルによる労働市場が図のように表されるとき、ア～エの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

なお、労働市場は点Eで当初均衡しているものとする。

- ア Pが上昇した場合において、労働者がこれを正しく予想していたとき、労働供給曲線も労働需要曲線も変化しない。
- イ Pが上昇した場合において、労働者がこれに気付かないとき、労働供給曲線は右下方にシフトするが、労働需要曲線は変化しない。
- ウ 労働者の錯覚の程度が大きいほど、労働供給曲線のシフト幅は小さくなる。
- エ 長期では労働者の錯覚が解消されるため、完全雇用水準を上回る雇用水準が実現する。



(L^s : 労働供給, L^d : 労働需要, W : 名目賃金, P^e : 予想物価水準, P : 現実の物価水準)

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ
- 3 イ、ウ
- 4 イ、エ
- 5 ウ、エ

[No. 40] ある個人が、ライフサイクル仮説に従って消費と貯蓄の計画を立てるものとする。この個人の稼得期間は25年間であり、この間は毎年400万円の所得がある一方、引退期間は15年間であり、この間は所得がない。また、この個人は稼得期1年目の当初に貯蓄を800万円有している。この個人が生涯にわたって毎年同じ額の消費を行うとき、稼得期1年目の新規の貯蓄額はいくらか。

なお、利子率は0であり、死後に財産を残さないものとする。

- 1 130万円
- 2 150万円
- 3 230万円
- 4 250万円
- 5 330万円

[No. 41] 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 暫定予算とは、本予算が年度開始までに成立しない場合に、国政の停滞を防ぐ目的で、政府に対し前年度予算を執行することを許す応急措置であるが、第二次世界大戦後は本予算が年度開始までに成立しなかった例がないため、この措置が用いられたことはない。
- 2 地方交付税は、税源の偏在に起因する地方公共団体間の財政力格差を調整し、財政力の弱い自治体であってもナショナルミニマムとしての行政サービスを行うことができるよう、必要な財源を保障する機能を有している。
- 3 2007年3月に「特別会計に関する法律」が成立し、これにより年金特別会計が厚生保険特別会計と国民年金特別会計に分離される等、2006年度において17ある特別会計が、2011年度までに31会計に拡大される予定である。
- 4 国が行う契約に関し、我が国においては一般競争及び随意契約の二方式が認められている。このうち、一般競争方式は能力及び信用面で不適格な者の参加を排除できないため、技術等の能力を熟知した特定の者から相手方を選定する随意契約方式が原則とされている。
- 5 税制の役割の一つとして所得再分配機能が挙げられる。これは、好況期には税収が増加して総需要を刺激する方向に作用し、不況期には逆に税収が減少して総需要を抑制する方向に作用することにより、自動的に景気を安定させるものである。

[No. 42] 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 2007年度一般会計当初予算の経済協力費が6年ぶりの増額となり、その内訳をみると、「国際機関への出資・拠出等」が最も大きく、次いで「二国間無償資金協力」、「有償資金協力（円借款）」、「二国間技術協力」の順となっている。
- 2 治安対策に関しては、依然として厳しい情勢にかんがみ、安全安心な社会の実現に向けた取組がなされており、2007年度一般会計当初予算においては、治安再生の基盤整備として、矯正職員、入管職員、税関職員等の治安関係職員の増員に必要な経費を計上している。
- 3 国債費に関しては、債務残高の累増に伴い増加傾向にあったが、歳出・歳入一体改革の顕著な進展や国債管理政策の適切な運営によって、2007年度一般会計当初予算においては30兆円程度の水準となっており、これは一般会計歳出総額の25.3%に相当する。
- 4 財政投融资に関しては、郵政民営化に対応することを目的に2001年度から改革が行われてきたが、2007年10月の郵政民営化スタートをもって改革を終了することとしたため、2007年度財政投融资計画額は当初計画ベースで8年ぶりに増加に転じている。
- 5 税制改正に関し、2007年度改正においては、現下の経済・財政状況を踏まえ、あるべき税制の構築に向け、証券税制の軽減税率の適用期限打切りや、減価償却制度について償却可能限度額（取得価額の95%）を創設する等の見直しを行った。

[No. 43] 我が国の経済事情に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A 労働生産性の推移をみると、2000年代は1990年代と比べて平均伸び率が低下している。2000年代の労働生産性の伸び率のうち、約9割が全要素生産性(TFP)の伸び率の寄与によるものであり、資本装備率上昇の寄与は約1割となっている。
- B 法人企業統計季報によると、1990年代において、労働分配率は上昇傾向にあったが、有形固定資産利潤率(資本の限界生産性)は低下した。しかし、2000年代に入ると、一人当たりの人件費の減少などにより労働分配率が低下する一方で、有形固定資産利潤率は上昇傾向にある。
- C 女性の労働力率については、一般的に、20歳代半ばと60歳代半ばという二つのピークを持つ、いわゆるM字カーブが描かれる。2006年のM字カーブを2000年と比べると、25～34歳におけるM字カーブの「窪み」は深くなっている。
- D 所得再分配調査によると、所得再分配による所得格差是正の効果は1990年以降、小さくなっている。内訳では社会保障に比べて税による再分配効果の方が大きく寄与しており、これはアメリカ合衆国でも同様である。

- 1 A、B
- 2 A、C、D
- 3 A、D
- 4 B
- 5 C

[No. 44] 我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の経済について、2002年から景気が回復し、2005年半ばの踊り場的な状況を脱した後、2006年、2007年においても景気回復が持続している。今回の長期化する景気回復の特徴としては、公的需要の実質GDP成長率への寄与度が最も大きくなっている点が挙げられる。
- 2 法人企業統計年報によると、2002年から2005年にかけて、大企業の収益が回復する中で、配当が増加する一方、役員報酬や従業員給与は減少している。また、高収益企業に比べて低収益企業ほど、従業員給与の抑制を行っていることから、人件費増加率に比べて配当増加率が高い傾向がある。
- 3 労働市場をみると、雇用者数は2005年度、2006年度と増加した。また、完全失業率は、2003年初には5%台半ばであったが、2006年半ばには4%近辺まで低下し、2007年には一時3%台後半まで改善した。
- 4 物価を取り巻く環境をみると、2000年以降のGDPギャップは悪化傾向にあり、単位労働費用も名目賃金の上昇等により前年比で上昇している。また、2006年8月の基準改定後の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比伸び率は2007年2月には原油価格の反落の影響からマイナスに転じた。
- 5 2008年1月1日時点の地価公示によると、地価は1990年以降、住宅地、商業地ともに全国平均で下落を続けている。しかし、2007年の新設住宅着工総戸数をみると、低水準の金利動向や建築基準法の規制緩和などを受けて、前年比で約20%の増加となっている。

[No. 45] 国際経済に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A 世界貿易機関(WTO)は、特定の国・地域間の経済連携協定(EPA)の締結を促進する機関である。2001年に開始されたドーハ・ラウンドにおける交渉の結果、2007年には日本と韓国の間でEPAが発効した。
- B アジア太平洋経済協力(APEC)は、アジア太平洋地域の主要国・地域が参加するフォーラムである。2007年9月にシドニーで行われた首脳会議では、気候変動とエネルギー安全保障等について議論された。
- C 国際通貨基金(IMF)は、国際復興開発銀行の下部組織であり、為替の安定等を目的とする機関である。2007年にサブプライム住宅ローン問題が発生した際には、損失額は数億ドル規模にとどまるとの見通しを示し、同年中に問題の収束を宣言した。
- D 経済協力開発機構(OECD)は、国際経済全般について協議する機関であり、2007年末現在、30か国が加盟している。2006年度国民経済計算確報によると、2006年の我が国の一人当たり名目GDPは、OECD加盟国中第18位である。

- 1 A
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 D

[No. 46] 経営組織に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 J.G. マーチと H.A. サイモンの組織均衡論によれば、組織のステークホルダー(利害関係者)は株主と従業員の二者に限られ、両者のパワーの均衡によって組織が成立している。株主のパワーが強くなりすぎると、企業の利益はすべて配当に回されて設備投資が全く行われなくなる。
- 2 コンティンジェンシー理論は、環境のタイプと組織のタイプとの適合関係を重視する。T.バーンズと G.M. ストーカーの研究によれば、技術変化が速い環境下では有機的組織(水平的に協働関係が発展した柔軟な組織)よりも機械的組織(いわゆるピラミッド型の官僚制組織)が有効である。
- 3 A.D. チャンドラーは、デュポン社やゼネラル・モーターズ社の事例から、多角化が進むと組織形態が事業部制組織から職能別組織に移行する傾向があることを見いだした。事業部制組織では事業部長は全社的利益よりも自分の事業部の利益を優先しがちであり、多角化が進むほどその弊害が大きくなるためである。
- 4 組織文化は、組織の構成員に共有された価値や信念、習慣的な行動などで構成されている。E.H. シャインによれば、その発展段階は、創設と初期段階、発達段階、成熟段階の三つに区分される。創設と初期段階においては、創業者の個性が組織文化に強く反映する。
- 5 ネットワーク組織とは、各下部組織の内部メンバーが職人気質の強固なネットワークによって結び付いた組織である。各ネットワークは伝統的なヒエラルキー型の組織以上に固定的かつ排他的なので、これに柔軟性を持たせることが経営者の課題となる。

[No. 47] 企業の競争戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 M. E. ポーターは、外的環境の脅威を五つの要因により分析する手法としてファイブ・フォース・モデルを提唱したが、その分析の枠組みは同じ業界に属する既存の企業との敵対関係に特化されていた。
- 2 コスト・リーダーシップ戦略は、規模の経済や経験曲線効果により競合他社よりも低コストを実現することで、競争優位性を確立するものである。この戦略により競合他社よりも大きな利益を得ることや市場占有率の維持・拡大が可能になる。
- 3 ブランドカを有するメーカーによる製品やサービスに関する差別化戦略については、固定客の増加や企業イメージの高まりなどのメリットがある一方で、流通業者との取引において不利になったり、事業を多角化することが困難になるなどのデメリットがある。
- 4 集中化の戦略は年齢や所得階層などによって細分化された特定の市場をねらい撃ちする方針であり、特定の市場において圧倒的なシェアを獲得できる反面、当該製品のコストが高くなり差別化も困難になるという特徴を有する。
- 5 企業は拡大化戦略だけでは売上高などの目標が達成できない場合、多角化戦略をとるときがある。しかし、企業が、既存の分野と比較的近い市場において多角化戦略をとったときは、拡大化戦略よりも大きな利益を期待できるものの既存の製品や市場とのシナジー効果は見込めない。

[No. 48] 経営者の意思決定に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 H. A. サイモンは、経済学の完全合理的な人間モデルを批判して限定合理性モデルを提唱した。人間は認知能力が限定されているので、最適な選択肢を見付けようとしても必ずしも実現できない。そこで、意思決定ルールとしては最適化ではなく満足化基準が用いられるのである。
- 2 意思決定のゴミ箱モデルでは、意思決定者は選択機会に対して、問題、エネルギー、解の順番に、あたかもゴミ箱にゴミを投げ入れるように投げ込む。そして、一般的には数学の問題を解くように論理必然的に意思決定が行われる。
- 3 経営者の機会主義的な意思決定とは、情報の非対称性を利用して、限られた情報の中から新しいビジネスの機会を見いだして、他社に先んじてそれを手にすることである。このようにして市場に差異をもたらすのが経営者の役割の一つである。
- 4 経営者の意思決定には埋没コストの錯誤が影響することがある。すなわち、人件費やリース費用などを可変的なコストではなく固定的なコストと認識して、コストを削減しようとする努力を怠ってしまうのである。
- 5 人間は意思決定において一般にリスク回避的な傾向がある。すなわち、不確実な利得が得られる複数の選択肢があって、得られる利得の期待値がどれも等しければ、その中で利得の分散が最大の選択肢を選ぶ。このようなリスク回避的な人間の効用関数では、利得の限界効用は負となる。

[No. 49] 製品ライフサイクルに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 導入期には、競争者が多数存在する上に、売上高も少ないが、平均より所得水準の高い「イノベーター」が主要な顧客となるため、多くの場合に利益を確保できる。この段階では、企業は市場シェアの最大化を目的として、浸透価格戦略をとる。
- 2 成長期には、デファクト・スタンダードの獲得を目指した激しい規格競争が行われるため、売上高が急成長するものの、利益は導入期より減少する。この段階では、企業はブランド・ロイヤルティの確立を目的として、コストに基づいた価格戦略をとる。
- 3 成熟期におけるリーダー企業は、他の成功企業の戦略を模倣することを基本方針とする。早期に模倣を完了するため、市場ターゲットを特定市場セグメントに限定した上で、顧客のブランド・スイッチを促すため、モデルチェンジなどの計画的陳腐化により需要を刺激する戦略をとる。
- 4 成熟期におけるニッチャー企業は、他企業の取りこぼした市場内のすべての需要に対応することを基本方針とする。すべての顧客を市場ターゲットとし、リーダー企業やチャレンジャー企業との差別化を図るため、ニッチ市場における規模の経済効果をいかした低価格化戦略をとる。
- 5 衰退期には競争者数、売上高、利益が減少する。この段階では、企業は支出削減とブランド収穫を目的として、製品の種類を削減して価格を切り下げるとともに、販売促進費を可能な限り削減する戦略をとる。

[No. 50] 我が国の労働事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 労働分配率とは、生産活動によって得られた付加価値のうち、労働者がどれだけ受け取ったのかを示す指標であり、一般的には、国民所得に占める雇用者報酬の比率が用いられる。労働分配率は不況期に上昇し好況期に低下する傾向がある。
- 2 裁量労働制とは、業務の遂行方法が大幅に労働者の裁量にゆだねられる一定の業務に携わる労働者について、労働者自身の申告によって実労働時間を計算し、それに基づいて賃金を支払う制度である。この対象となっているのは主に請負労働者である。
- 3 近年広がりが見られる、いわゆる業績・成果主義的賃金制度は、従業員の学歴・年齢・勤続年数などの外形的な要素と世帯の状況に基づいて賃金を決定する制度である。学歴や年齢が高く勤続年数が長い労働者ほど能力が高く、業績や成果も優れているという相関関係がその前提となっている。
- 4 バブル経済崩壊後しばらくの間、我が国の経済は低調であったといわれるが、実際は 1994 年から 2005 年の間に、名目 GDP は 15% ほど拡大した。この間に非正規雇用者数は約 3 割増加し、同時に正規雇用者数も約 1 割増加したが、これは主に女性の雇用が増えたことによる。
- 5 正規雇用者と非正規雇用者の年収には大きな格差があるが、それは労働時間の違いによる部分が大きい。2005 年の時間当たり所定内給与額について、男性の一般労働者とパートタイム労働者を比較すると、前者を 100 としたとき後者は 85 程度の割合である。

[No. 51] 国際政治の歴史と概念に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 1648年、三十年戦争の終結に当たって結ばれたウェストファリア条約は、それまでの絶対王政という形態をとる「主権国家」同士の国際関係から、ナショナリズムに基づく「国民国家 (nation-states)」同士の国際関係への変化を画するものとして歴史的意義を有する。
- 2 1814～15年、ナポレオン戦争後の講和处理に当たったウィーン会議では、ヨーロッパ大陸を支配するような帝国（覇権国家）の台頭を防ぐことを主眼として、「力の均衡 (balance of power)」原則を掲げた。他方、このウィーン体制下で、ヨーロッパ各国における革命運動は積極的に推進された。
- 3 第一次世界大戦の経験から、「力の均衡」では平和は維持できないと考えたアメリカ合衆国の W. ウィルソン大統領は、「集団的安全保障 (collective security)」の概念を重視して、戦後の国際連盟作りで主導的役割を果たした。しかし彼は、国際連盟が有効な軍事的制裁措置を講じられるよう「国際軍」を作るべきであるとのフランス提案に対しては反対した。
- 4 第二次世界大戦後間もなくすると、米ソ両大国は核兵器による軍事的均衡を図り「核抑止 (nuclear deterrence)」戦略をとったため、どのような核兵器の削減や撤廃の合意にも至ることが不可能になった。ソ連が崩壊した後、ようやく米ロ間で中距離核戦力 (INF) 全廃条約が締結されることになる。
- 5 冷戦終結後、ある国の国内で生じる大規模な人権侵害行為を止める目的で、他の諸国が「人道的介入 (humanitarian intervention)」に踏み込む事例が増えた。しかし、ソマリア、ルワンダなどでの「人道的介入」は、ウェストファリア条約以降確立した内政不干渉の原則に反するものとして、国際連合安全保障理事会決議で非難された。

[No. 52] 国際連合安全保障理事会 (以下「国連安保理」という。) に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 国連安保理の常任理事国の持つ「拒否権」が及ぶ範囲について、1945年2月のヤルタ会談では米英ソ首脳が激しく対立したため、一切の合意には至らなかった。しかし、同年4月から行われたサンフランシスコ会議において三国の対立が解消されたため、手続事項についても「拒否権」が及ぶとする現行の制度の導入が正式に決定された。
- 2 常任理事国の英国は、第二次世界大戦中の日本軍による捕虜の虐待に抗議する立場から、1952年と1955年に合計4回、日本の国際連合加盟の決議案に対して「拒否権」を行使した。しかし、我が国が英国に対し大規模な賠償支払いを約束したために、英国は賛成に回り、1956年12月、ようやく我が国の国際連合加盟は実現した。
- 3 1990年から1991年までの間、常任理事国のソ連は崩壊の危機に直面しており、国連安保理を欠席せざるを得なかった。このような状況下、1990年8月のイラクによるクウェート侵攻に対して、1991年1月には「多国籍軍」が対イラク武力行使に踏み切った。これは1990年11月の国連安保理決議678号に基づく行動だったが、その決議採択はソ連の欠席という特殊な状況下でこそ可能だったとされている。
- 4 国連安保理では、これまで200件以上の決議案が「拒否権」によって成立しなかったといわれる。最も多く「拒否権」を行使した常任理事国はソ連だが、それに次ぐのはアメリカ合衆国である。アメリカ合衆国が「拒否権」を行使した案件としては、パレスチナ問題や南アフリカ

制裁問題などが挙げられる。

- 5 2006年7月、弾道ミサイルを発射した北朝鮮を非難する国連安保理決議1695号が全会一致で採択された。その3か月後の同年10月、北朝鮮による核実験実施の宣言を受けて、常任理事国のアメリカ合衆国や非常任理事国の日本は制裁措置を盛り込んだ決議案を提出したが、慎重姿勢をとるロシアや中国が「拒否権」を行使して採択されなかった。

[No. 53] 国際機構に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 1946年に国際連合原子力委員会でアメリカ合衆国代表 B. バルークは、原子力兵器の独占的研究や各国における原子力活動の査察などの、超国家的な権限を持つ国際原子力開発機関(IADA)を設置するという提案を行った。ソ連は、この提案が核兵器の拡散を防止する有効な提案であるとの立場から強力に支持し、アメリカ合衆国政府もIADA設立条約に調印したものの、アメリカ議会上院がIADAの超国家性を嫌って条約批准を拒否した。
- 2 1948年のハバナ会議で、54か国が国際貿易機関(ITO)憲章に合意した。ITOは、アメリカ合衆国と英国が中心となって自由主義に基づく貿易の拡大のための国際機構として設立したもので、同時期に成立した関税と貿易に関する一般協定(GATT)とともに、対ソ経済ブロックとしての役割を果たした。冷戦終結後、ITOは世界貿易機関(WTO)へと発展的に解消した。
- 3 1982年、第三次国際連合海洋法会議は、排他的経済水域(EEZ)、漁業生物資源の保存と利用、大陸棚、深海底開発など様々な分野を包括する国連海洋法条約(注)を採択した。この条約採択を、受けて、領海や200カイリEEZなどを除く公海を国際的に管理するための国際海洋機構(ISO)が設立されたが、深海底開発を規制する国際機構は設立されなかった。
- 4 1992年にブトロス・ガリ国際連合事務総長は「平和への課題」報告書を発表し、「平和構築」活動の重要性を強調して、従来の平和維持活動(PKO)部隊よりも重武装の「平和執行部隊」を作るという提案を行った。この部隊は1995年に創設された平和構築委員会(PBC)に所属して事務総長の指揮下で行動するものとされ、東ティモールなどで活動した。
- 5 1980年代に英米が国際連合教育科学文化機関(UNESCO)から脱退すると、世界銀行、国際連合開発計画(UNDP)、国際連合児童基金(UNICEF)なども教育開発をリードするようになる。国際識字年の1990年には、UNESCOを初めとするこれらの国際機構がタイのジョムティエンで「万人のための教育世界会議」を共催して、初等教育などの基礎教育の完全普及を国際的な目標として設定した。

(注) 正式名称は、「海洋法に関する国際連合条約」。

[No. 54] 地域機構に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 米州機構(OAS)は、1948年に採択された「米州機構憲章」に基づき、アメリカ合衆国及び中南米諸国20か国を原加盟国として発足した。同年に発効した平和的解決のための米州条約及び米州相互援助条約は、それぞれ本機構長よる紛争の平和的解決などを詳細に規定しており、本機構は国連憲章第52条の「地域的機関」としての地位を有すると同時に、米州相互援助条約を運用するための地域機構としての性格を持つといえる。
- 2 北大西洋条約機構(NATO)は、1949年4月にワシントンで署名された条約に基づいて設置され、同条約第5条では国連憲章第51条が定める集団的自衛権を行使できることを規定している。しかし、冷戦終結後の現在も、第5条の集団的自衛権は一度も発動されたことがない。2001年10月からアフガニスタンのタリバーンに対して米英などが武力行使に踏み切ったが、この軍事作戦も国際連合安全保障理事会決議の採択を待って始められたものである。
- 3 1950年6月の朝鮮戦争勃発など冷戦の激化を受けて、西ドイツの再軍備が求められるようになると、フランスは西ドイツの再軍備を歓迎しつつアメリカ合衆国の影響力を排除する目的から、フランスの国民議会の支持の下、欧州主導で西ドイツの再軍備を支援する欧州防衛共同体(EDC)の創設を推進した。一方、アメリカ合衆国はフランスに対抗して西ドイツのNATO加盟を通じた再軍備を強く押し進めたため、フランスはEDC創設を断念せざるを得なくなった。
- 4 1957年3月にローマで署名された欧州経済共同体(EEC)設立条約は、農業、漁業、通商など様々な政策領域で統合を実現した。それから50年経った2007年3月、欧州連合(EU)加盟諸国は、リスボンで共通外交・安全保障・防衛政策の樹立をうたい、EU大統領やEU外相などのポストを設けて「連邦国家」のような統合体へと発展を遂げることを掲げた欧州憲法条約に、政治合意した。
- 5 東アジア地域では、1997年12月以降、東アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓3か国によるASEAN+3の協力枠組が制度化されてきた。しかし、ASEAN+3を活用した東アジア地域協力は、ASEAN各国首脳が日中韓首脳と定期的な会合を重ねる程度にとどまり、大臣レベルの協議は実現していない。ましてや日中韓では3か国独自の首脳会合すら開かれていない。

[No. 55] 我が国の外交及び国際協力の最近の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 平成4(1992)年に制定された政府開発援助(ODA)大綱は、その後の国際情勢の変化などにより、平成15(2003)年に改定された。改定前の大綱では、「ODAを通じた国際貢献は我が国の安全と繁栄を確保するもの」として国益重視の観点が目的として明確に掲げられていたが、改定後の大綱では、国益にとらわれることなく、持続的成長、地球的規模課題への取組など、近年国際社会で重視されてきた点を重点分野としている。
- 2 アフリカ開発会議(TICAD)は、我が国が国際連合や世界銀行などと共同で開催する、アフリカの開発をテーマとする国際会議であり、平成5(1993)年以降の数回にわたり開催されている。TICADプロセスにおいて、我が国は「平和の定着」「経済成長を通じた貧困の削減」及び「人間中心の開発」を三本柱として、それに基づきアフリカへの支援を行っている。
- 3 我が国のODAの特徴として、平成15(2003)年及び平成16(2004)年の開発援助委員会(DA

C) 諸国におけるODA実績の対国民総所得(GNI)比が、アメリカ合衆国に次ぐ第2位の高さとなっている一方、同時期のグラント・エレメント(G.E. : 援助条件の緩やかさを示す指標)の平均値は約88.2%にとどまっており、DAC諸国中、最低水準となっている。

- 4 平成16(2004)年の第59回国際連合総会場で安全保障理事会常任理事国入りを目指すことを表明した我が国は、同じく常任理事国入りを目指す他の諸国とG4を結成した。G4はアフリカ連合(AU)と協調し、安全保障理事会改革に関するG4・AU合同決議案を、提出したものの、常任理事国の拡大に頑強に反対する国もあって合意が得られず、この決議案は第59回総会会期終了と同時に廃案となった。
- 5 京都議定書において、我が国は2008年から2012年の目標期間中に温室効果ガスを基準年度と比較して6%削減することが規定されている。しかし、この数値目標の達成が容易ではないことから、我が国は現行の排出量取引制度に加え、他国との共同プロジェクトにより生じた削減量を当事国間でやり取りする制度の構築を求めている。

[No. 56] 社会学的な思考法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 E. デュルケームは、客観的に存在する「社会的事実」をあたかも物のように観察し考察することが社会学の役割とする立場を批判し、宗教的な集合意識や自殺現象などの主観的側面を重視した研究を行った。
- 2 M. ウェーバーは、物質的な利害のみによって個人や集団の社会的な行為を説明する視点に対して、歴史や社会における宗教的、価値的な役割を重視する視点を打ち出し、これを「理念型」的方法と呼んだ。
- 3 R. K. マートンは、社会の壮大な抽象理論を目指す傾向を批判して、一般理論と具体的な事例の経験的な研究との橋渡しを行って、双方の発展を促すことを目的とした「中範囲の理論」を提唱した。
- 4 T. パーソンズの提唱した「創発特性」とは、社会システムが新しい環境の変動に適応する中で、社会の均衡状態が一時的に崩れた後、新たな均衡状態に回復する過程で出現してくる構造的な特徴を意味する。
- 5 エスノメソドロジーとは、主に民族現象を対象にフィールドワークを積み重ね、他民族との比較分析を行った上で各民族のもつ自民族中心の視点を相対化するなど、その民族の社会を制約する文化的コードを解明する研究方法である。

[No. 57] 社会的不平等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 K. マルクスは、資本主義社会が、生産手段を私的に所有する「資本家階級」とそれをもたず労働力のみを商品として売り渡す「労働者階級」の二つに人々を分裂させ、産業資本の高度化と労働者の窮乏化が進む中で、多数の労働者が団結する条件が生じると考えた。
- 2 P. ブルデューのいう「文化資本」とは、金融・不動産の所有ではなく、絵画・骨董品などの文化的な財の所有とその投機的な価値の増大によって経済的な格差が拡大するメカニズムに着目した、現代の高度消費社会における階層を分析するための概念である。
- 3 C.W. ミルズのいう「パワー・エリート論」とは、現代のアメリカ合衆国において、大企業組織、政治機構、マス・メディアの主領域で実権を握る少数のエリートが、相互に結び付いて政治的な決定において大きな影響力をもっている問題を指摘した議論である。
- 4 「地位の非一貫性」とは、社会階層の移動によって、子どもが親に比して社会的に高い階層に上昇したことにより、出身背景と子どもの獲得した社会的な地位との間に一貫性が失われ、アイデンティティの揺らぎが生じることを指摘した議論である。
- 5 「相対的剥奪^{はくだつ}」とは、男性による女性への権利侵害、白人による黒人への搾取など、対照的な社会集団の間で、一方が他方から不当に権利や価値を奪われていると感じる社会的な意識を指摘した議論である。

[No. 58] 社会変動に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 A. コントは、三段階の法則によって、人類の社会が軍事的段階、商業的段階、産業的段階を経て、暴力や投機的な暴利といった非合理的な要素に依存した状態から、計画的な産業の発展を中心とした合理的な状態へと進むことを予測した。
- 2 E. デュルケームは、近代社会に向かつての変動を、人々が様々な側面で親密に協力し合う「有機的連帯」から、人々が機能的な役割を明確に分担しながら共通目的を追求していく「機械的連帯」への変化として理解した。
- 3 M. ウェーバーは、長期的趨勢^{すうせう}として合理的官僚制がこれとは異なる社会組織を圧倒して社会全般に浸透し、この結果として社会の効率化が推し進められ、社会の実質的な合理性も高められていくことを予想した。
- 4 T. パーソンズは、行為者による選択のパターンを示す「型の(パターン)変数」を用いて、近代化により、本人の出自・家系などの属性的要因よりも、本人の能力や努力の結果としての業績的要因が重視されるようになる傾向を指摘した。
- 5 D. ベルは、製造業などの財の生産を中心とする工業社会に代わり、知識やサービスの生産を中心とする「脱工業社会」が到来することによって、製造業が空洞化し、社会諸階級のイデオロギー対立が激しくなることを予想した。

[No. 59] 都市に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 H. ホイトは、多くの都市の都市利用の型は、単一の中心の周辺に作られるものではなく、歴史的に発達したいくつかの核を中心として作られるとする扇形理論を唱え、都市の発展につれて大きい都市ほど核が大きくなると指摘した。
- 2 L. ワースは、人口規模の大きさ、高密度、社会的同質性の高さを都市の特性としてとらえ、都市に典型的にみられる生活様式をアーバニズムと規定したが、その特徴として、地域的分化、職場と住居の接近、人口の停滞などを挙げた。
- 3 E. W. バージェスは、同心円地帯理論を唱え、都市は中心業務地区から放射状に発展し、遷移地帯、労働者居住地帯、中流階級居住地帯、通勤者居住地帯と同心円をなし、棲み分けの構造をもっていることを論じた。
- 4 インナーシティ問題とは、大都市の中心市街地における再開発事業により、人口の都心回帰など都市の再活性がもたらされる一方で、地価の高騰や周辺地域との経済格差の拡大など負の側面を併せもつことを指す。
- 5 都市のスプロール現象とは、都市中心市街地の人口が減少し郊外の人口が増加する人口移動現象を指す。我が国においては高度経済成長期からみられるようになり、特に東京、大阪、名古屋の三大都市圏において顕著である。

[No. 60] メディアに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 W. リップマンは、人間が自分の頭の中に抱いている環境のイメージを擬似環境と呼んだが、マス・メディアの発達によって、擬似環境に対する人々の依存度は減少していくと論じた。
- 2 P. F. ラザーズフェルドは、マス・メディアの影響は無媒介・直接的に受け手に及ぶため、オピニオンリーダーを媒介としたパーソナルコミュニケーションの影響は減少していくと論じた。
- 3 M. マクルーハンは、電子メディアの発達により、遠隔地にいる人間を間近に感じられるような同時的なコミュニケーションが地球規模で広がることを予測し、これを地球村と名付けた。
- 4 皮下注射的効果とは、メディアからの大量の情報に接触する人々が、受動的に情報を吸収するだけで満足して、次第に社会的行動への能動的エネルギーを喪失していく状態を指す。
- 5 議題設定機能とは、受け手がマス・メディアのメッセージに対して、受け手自らの考えや態度に整合した情報は受容するが矛盾するものは拒否するなど選択的に反応することを指す。

[No. 61] 知覚の恒常性の現象の例に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

- 1 観察者から直線的に5 m先の位置にいる人が10m先に移動した場合に、観察者にはその人が5 m先にいたときの大きさの2分の1よりも大きく知覚される現象。
- 2 真っ暗闇で小さな光点を見つめている際に、それが静止しているにもかかわらず、観察者には運動しているように知覚される現象。
- 3 両端に矢羽根をつけた長さの等しい2本の線分について、観察者には矢羽根が内側を向いている線分よりも外側を向いている線分の方が長くと知覚される現象。
- 4 重量が等しいが、体積が異なる2種類のおもりの重さの比較をする際、比較する者には体積の大きいおもりの方がより軽くと知覚される現象。
- 5 紙幣や硬貨の大きさを判断する場合に、判断する者がより価値が高いと思っている貨幣ほど、大きく知覚される現象。

[No. 62] 学習過程に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

- 1 プログラム学習は、レスポナント条件づけの原理を学習に応用したものである。プログラム学習の基本的原理には、スモール・ステップの原理、積極的反応の原理、即時フィードバックの原理、学習者ペースの原理などがある。
- 2 モデリングとは、自分の行動を他者にモデルとして示すことが強化となり、自分自身の行動変容が生じるとする学習過程である。このモデリングは、人間の学習を理解する上では重要であるが、他者が存在しない状況ではこうした強化が得られないため匡学習は成立しないとされている。
- 3 全習法は、休憩を挟まずに課題を一定の時間連続して学習する方法である。これに対して分習法は、休憩を挟みながら学習する方法である。一般に、学習材料が比較的容易な場合や疲労が生じにくい場合には全習法が有効であるとされている。
- 4 知識は、宣言的知識と手続き的知識の2種類に大別されることがある。このうち宣言的知識とは、「地球はほぼ球の形をしている」といった事実についての知識であり、手続き的知識とは、「自転車の乗り方」といった方法についての知識である。
- 5 問題解決の手続きの方法は、アルゴリズムとヒューリスティックの2種類に大別されることがある。このうちアルゴリズムとは、経験などに基づいて直感的に処理を行う過程であり、ヒューリスティックとは、理詰めには解いていけば必ず正解に達するという手続きに従う過程である。

[No. 63] 感情(情動)の諸説に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

- 1 W. ジェームズやC. ラングは、「悲しいから泣く」という言葉で表現されるように、感情経験が生じた後に感情誘発刺激を知覚することにより、表情筋や内臓活動、血圧等に表れる生理的・身体的変化が生じるとする、感情の末梢説を提唱した。
- 2 W. B. キヤノンやP. バードは、生体が特定の刺激状況にさらされて視床下部が活性化し、その興奮の情報が身体の骨格筋や自律神経系に送られて生理的・身体的反応が生じ、同時に大脳皮質にも送られて感情経験が生じるとする、感情の中枢説を提唱した。
- 3 M. B. アーノルドは、感情の生起に必ずしも認知が先行する必要はないという考えに基づき、

顔面筋の活動によって生じる顔の表情の変化が顔面及び脳内血管系の温度に作用し、特定の感情を喚起するとする、感情血流理論を提唱した。

- 4 R. S. ラザルスは、感情体験に至る過程を、刺激の中性的確認である知覚、刺激の自動的な価値判断である評価、感情、感情に随伴する生理的・身体的変化パターンである表出、そして行動の5過程からなる連鎖ととらえる、感情の力動説を提唱した。
- 5 R. B. ザイアンスは、感情を、知覚する環境に対して人が有益か有害かという認知的評価に基づいて、その環境に対処するために生体を準備し、起動させるものであるとし、感情の生起に関して認知的過程が不可欠であるとする、感情の対処説を提唱した。

[No. 64] 各種心理療法の創始者の考え方に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

- 1 精神分析の創始者である S. フロイトは、人間の自我状態を、快楽原則を保持する「子ども(C)」の自我状態と、快楽原則を現実との間で調停する「大人(A)」の自我状態と、しつけの役割を果たす「親(P)」の自我状態に大別し、それらの力動的関係によって自我の機能を説明した。
- 2 分析心理学の創始者である C. G. ユングは、無意識の中に、個人を超えた普遍的無意識を想定し、これを「アニマ」といい、この「アニマ」の象徴を「アニムス」と呼んだ。そして、性に関する意識的態度を補う男性の異性像を「元型」、女性の異性像を「影」とした。
- 3 ロゴセラピーの創始者である V. E. フランクルは、人間について、「快への意革」や「カへの意志」が満たされても、最終的にはどれほど自分の人生に意味を与え得るのかという「意味への意志」が満たされない限り、真に満足することはないと考えた。
- 4 クライエント中心療法の創始者である C. R. ロジャーズは、各個人の抱える問題を短期間で解決することを重視し、そのためには各個人が抱える問題の中心である葛藤^{かつとう}に焦点を合わせて、自律性を尊重し、社会適応を目指して積極的に介入することが重要であると考えた。
- 5 論理療法の創始者である A. エリスは、各個人のもつ信念を「理性的信念」と「非理性的信念」に大別し、この「理性的信念」に基づいて生じる感情と行動は悲観的で否定的であり、精神的健康の達成のためには「非理性的信念」へと修正することが重要であると考えた。

[No. 65] 次は、ある実験の概要とその結果である。この実験結果の解釈に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

お互いに知らない者同士である8人の学生を集めて「コ」の字型に着席させた後、2枚のカードを見せた。一方のカードには標準刺激となる1本の線分が描かれている。もう一方のカードには、比較刺激となるそれぞれ長さの異なる3本の線分が描かれている。被験者である学生たちには、この標準刺激である線分と同じ長さの線分を、比較刺激である3本の線分から選んでもらった。被験者は、実験者の左側にいる人から時計回りに順番に口頭で回答していった。

実は、この実験では、本当の被験者は7番目に回答を要求される人のみで、他の7人の被験者は、どのように回答するかをあらかじめ実験者と打ち合わせていたサクラであった。このような線分判断は、線分の長さを少しずつ変えながら、18回行われた。このうち12回は、7人のサクラが全員とも同じ誤った回答を行う試行であった。被験者の誤答は7人のサクラ全員が同じ誤った回答をすることがない統制条件では1%に満たないほど、課題は簡単なものであったが、7人のサクラが全員とも同じ誤った回答をする実験条件では、多数のサクラの判断と同じ判断をした結果の誤答は、50人の被験者に行った全判断のうちの32%に達した。

- 1 集団の中での少数派が頑固であったり独断的であったり傲慢^{ごうまん}であったりする様子を見せずに一貫した見解を与える場合に、少数派の考えに多数派の考えを動かすことができるという、少数派の影響 (minority influence) が生じたと考えられる。
- 2 意思決定者たちが凝集性の高い集団を作ったり、集団が外界の影響から孤立したりしている状況下で、集団合意を得るために個人の反対意見を抑制するように集団内の成員を仕向けるといふ、集団思考 (groupthink) が生じたと考えられる。
- 3 特定の役割につく人々には、行動に関する期待が定められており、こうした状況下では、行動はその役割につく人の個人的な性格よりも特定の役割の期待の方に依存するという、制度規範 (institutional norms) の影響が生じたと考えられる。
- 4 権威のある人物から命令や要請を受けたときに、個人が自分自身を他者の要求を遂行する代理人とみなす状態力が生じ他者の要求が自分の意思に反したものであってもそれに従った行動を行い、その責任を他者に転嫁するという、服従 (obedience) 行動が生じたと考えられる。
- 5 集団には、それに所属する成員を一致へと向かわせようとする斉一性への圧力が存在し、この社会的圧力のために個人の意見や行動が、ある特定の意見や行動に収斂^{しゅうれん}するように変化するという、同調 (conformity) 行動が生じたと考えられる。

[No. 66] 道徳教育に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 ヨーロッパにおける道徳教育に最大の影響を及ぼしたのはプラトンである。その著書『政治学』の中で、道徳教育とはよい習慣を植え付けることだと主張した。そして、習慣付けは特に幼年時代が重要であるとした。この考えは現在でもヨーロッパの道徳教育の根底となっている。
- 2 日本の道徳教育は、「教育勅語」で規定されたことから始まった。道徳を教える教科を「修身」と呼び、教科の最初に位置付けられ最も重要視された。当時の教科書では、S. スマイルズの本を福沢諭吉が訳した『西国立志編』が代表的なもので欧米の影響を強く受けた内容となっていた。
- 3 第二次世界大戦後の日本での道徳教育の歴史的変化は、1950年代後半に小・中学校で「道徳の時間」が特設されたことである。それまでは学校教育全体を通して行われていたのであるが、特設された時間によって道徳教育が行われるようになり、『学習指導要領 道徳編』が示された。
- 4 J. ピアジェは人間のもっている道徳性の発達について研究し、「ハインツのジレンマ」によって、規則の実践と意識について普遍的な3水準6段階の道徳性発達段階が想定されることを明らかにした。この6段階は、時代や文化・民族などを越えて当てはまるものと考えられた。
- 5 道徳教育を座学にとどめるだけでなく、実際の行動に導く教育も必要だとの主張がなされた。そのための授業理論として、「価値の明確化」の道徳授業をフランスのL. コールバーグが提唱した。この授業で用いる指導方法は、モラル・ディスカッションである。

[No. 67] 「かくれたカリキュラム」(hidden curriculum)に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A 児童生徒は、学校生活を成立・維持させるための様々な規則や決まりごとによってルールを守る態度を身に付けていき、その過程で、教師から叱られないようにする術も身に付けていく。児童生徒へのこのような影響が「かくれたカリキュラム」である。
- B 児童生徒は、教師から優しく接してもらうことにより、好意的な対人的態度のみを自分の中に取り入れていき、模倣するようになっていく。児童生徒へのこのような良い影響が「かくれたカリキュラム」である。
- C 「かくれたカリキュラム」は、教育過程では表面化しにくい価値や規範に関する暗黙の社会化システムである。そのため、「社会階層」、「ジェンダー」、「人種」、「学校文化」などがそのテーマとして問題視される。
- D 「かくれたカリキュラム」は、教育過程では表面化しにくい価値や規範に関する暗黙の社会化システムである。そのため、教室における空間配置の変化など物的環境による影響は視覚的にとらえることが可能であるため、「かくれたカリキュラム」としては問題視されない。

- 1 A、C
- 2 A、D
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

[No. 68] 「学校評価」に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 学校選択制度は、文部省(当時)から「通学区域制度の弾力的運用について」の通知(1997年)が出されたことから始まった。これにより、従来は制度上不可能であった公立の小・中学校の学校選択が、特定の地域の居住者のみに自由に認められるようになった。
- 2 学校評議員制度は、「学校教育法施行規則」の改正(2000年)によって成立した制度である。学校評議員の設置はすべての学校の義務とされた。また、当該学校の教職員と在籍児童生徒の保護者も評議員として選任されるよう教育委員会に義務付けられている。
- 3 教員人事評価制度は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(2001年)によって成立した制度である。この法改正によって、教員は勤務状況が学校評議員によって評価され、5年ごとの研修の義務が課せられる、いわゆる「教員免許更新制度」が採用された。
- 4 学校評価制度は、保護者や地域住民に対する学校の説明責任と運営改善を目指して「小学校設置基準」、「中学校設置基準」の制定(2002年)等によって初めて法令上に創設されたものである。そこでは、その評価の実施と公表は努力義務として規定され、自己点検を行うこととされた。
- 5 学校運営協議会制度は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(2004年)で成立した制度である。この協議会の設置はすべての学校の義務とされた。また、当該学校の在籍児童生徒の保護者を委員として選任されるよう校長に義務付けられている。

[No. 69] 生涯学習施設に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1 公民館は、社会教育法に定められている施設である。町村民の社会教育の拠点として第二次世界大戦後に設置されたもので、地域住民の学習活動の場を提供することから集会施設に位置付けられている。市町村又は民法第34条でいう法人のみが設置することができる。
- 2 博物館は、博物館法に定められている施設である。法的な位置付けから登録博物館・博物館相当施設・博物館類似施設という三つの種類に分けられるが、その目的と役割は同じである。そのため、どの種類の博物館においても専門的職員の学芸員を置くことが義務付けられている。
- 3 図書館は、図書館法に定められている施設である。図書館法での図書館には、国立図書館・公立図書館・私立図書館(法人等の設置)・学校図書館が含まれる。目的が図書・資料などを収集して一般利用を図ることとされているため、すべての図書館に入館料無料の原則が適用される。
- 4 生涯学習センターは、生涯学習振興法に定められている施設である。生涯学習政策の推進と地域社会の都市化・拡大化に伴って、公民館を国と都道府県が設置できるようにして広域対応型にして名称を変えたものである。したがって、その機能は、市町村立の公民館と同じである。
- 5 青年の家は、社会教育法に定められている施設である。すべての施設は国が設置し文部省(当時)が管理する施設であったが、近年の行政改革により独立行政法人化と都道府県への移管がなされた。18歳以上の青年対象の施設のため、小・中学生や高校生は利用できない。

[No. 70] B. S. ブルームによる教育評価の類型に関する記述ア、イ、ウと、それに該当する評価の名称の組合せとして、最も妥当なのはどれか。

ア 単元学習の指導の途上で指導の軌道修正をしたり、確認したりする評価活動である。児童生徒がどの内容に関してどこまで目標を達成しており、指導内容のどのような点について軌道修正が必要であるかなどの評価情報を得ることができる。

イ 学習指導場面において実際の指導に先立って、児童生徒の状況、実態を把握し、最適の指導方法等を準備するために行われる評価活動である。この評価を目的としたテストの例としては、大学の新生生に対する語学のクラス分けのためのプレースメント・テストがある。

ウ 単元終了時、学期末、学年末という比較的長期間にどれだけの教育成果が得られたか、どれだけ習得目標が達成されたかという点を明らかにするための評価活動である。教育実践や教育活動を全体として反省的に把握することができる。

	ア	イ	ウ
1	診断的評価	総括的評価	到達度評価
2	診断的評価	到達度評価	形成的評価
3	診断的評価	形成的評価	総括的評価
4	形成的評価	総括的評価	診断的評価
5	形成的評価	診断的評価	総括的評価

[No. 71] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Trains, trees, boats, bees. Robert Lang can make just about anything out of paper. The 46-year-old physicist turned artist has designed and folded some of the most difficult origami in the world. And he's developed software that figures out folding patterns for all sorts of animals, plants, and objects.

"Origami" is the Japanese name for the art of folding one sheet of paper into objects, usually without cutting. Paper cranes are perhaps the most familiar examples of the pastime. But Lang's creations have taken the art to the next level, breaking the boundaries with designs once thought too difficult to make.

He has become well known for his intricate work — especially for his collection of insects and arthropods, including all sorts of spiders and winged bugs. "I believe anything can be represented in origami," he says.

His creations have even left the world of paper and made their way into cars, outer space, and medical devices. Lang worked with an automotive software company to design the folding pattern needed to make air bags fold efficiently. And he designed a folding lens for a space telescope. Because a large flat lens can't be blasted into space, it had to be folded, inserted into a rocket, and unfolded once the telescope was in orbit. He also designed the folding pattern for a medical implant that unfolds in the body and wraps around the heart, preventing it from swelling. The implant is used in patients with congestive heart failure.

Lang is surprised at the variety of ways origami is used. "When I started out I made little paper animals," he says. "The enormous range of real-world applications is amazing."

Although Lang's path to becoming an origami master was unconventional, his interest in the art began with a basic how-to book.

When he was 6 years old and living in Atlanta, a teacher gave him an introductory book that had four origami figures. "I made those designs over and over again, and my parents bought me more books when they saw how interested I was," he recalls. Eventually he wanted to create designs of his own.

"I wanted to make an eagle, so I decided to design it myself," he says of an early creation. By his teens, making his own designs came naturally.

Math also fascinated Lang. "I went to college thinking I'd study math, but then I got hooked on electronics because I could build real objects and make them do things," he says. "With origami I made things out of paper, with electronics it was chips and wire." He later became interested in lasers and photonics.

1. Lang came to know about origami for the first time when he found a book on it in the library of his elementary school.
2. Lang naturally learned to create origami designs of his own at the age of six.
3. Lang is confident that he can make any object out of a sheet of paper except some types of insects and arthropods.
4. Lang applied his origami skills to design the folding pattern for air bags.
5. Lang studied electronics at college because he wanted to learn something different from origami.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Over the last several years, a striking new feature of the U.S. economy has emerged: real income growth has been extremely skewed, with relatively few high earners doing well while incomes for most workers have stagnated or, in many cases, fallen. Just what mix of forces is behind this trend is not yet clear, but regardless, the numbers are stark. Less than four percent of workers were in educational groups that enjoyed increases in mean real money earnings from 2000 to 2005; mean real money earnings rose for workers with doctorates and professional graduate degrees and fell for all others. In contrast to in earlier decades, today it is not just those at the bottom of the skill ladder who are hurting. Even college graduates and workers with nonprofessional master's degrees saw their mean real money earnings decline. By some measures, inequality in the United States is greater today than at any time since the 1920s.

Advocates of engagement with the world economy are now warning of a protectionist drift in public policy. This drift is commonly blamed on narrow industry concerns or a failure to explain globalization's benefits or the war on terrorism. These explanations miss a more basic point: U.S. policy is becoming more protectionist because the American public is becoming more protectionist, and this shift in attitudes is a result of stagnant or falling incomes. Public support for engagement with the world economy is strongly linked to labor-market performance, and for most workers labor-market performance has been poor.

Given that globalization delivers tremendous benefits to the U.S. economy as a whole, the rise in protectionism brings many economic dangers. To avert them, U.S. policymakers must recognize and then address the fundamental cause of opposition to freer trade and investment. They must also recognize that the two most commonly proposed responses — more investment in education and more trade adjustment assistance for dislocated workers — are nowhere near adequate. Significant payoffs from educational investment will take decades to be realized, and trade adjustment assistance is too small and too narrowly targeted on specific industries to have much effect.

The best way to avert the rise in protectionism is by instituting a New Deal for globalization — one that links engagement with the world economy to a substantial redistribution of income. In the United States, that would mean adopting a fundamentally more progressive federal tax system. The notion of more aggressively redistributing income may sound radical, but ensuring that most American workers are benefiting is the best way of saving globalization from a protectionist backlash.

1. All but those with doctorates and professional graduate degrees enjoyed increases in mean real money earnings from 2000 to 2005.
2. The shift to protectionism of the American public is the cause of the falling incomes for most workers in the United States.
3. Trade adjustment assistance for dislocated workers encompasses enough industries to correct the inequality brought by globalization.
4. Policymakers hesitate to introduce a New Deal for globalization because it is considered radical.
5. Sharing earnings widely by adopting a more progressive federal tax system would be effective in preventing a protectionist drift in the United States.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Rotimi Adebari snaps his fingers. “The change happened just like that,” he says, and — as he leans forward in his chair to speak, warm but convincing at the same time — it’s easy to see why Adebari, 43, was elected mayor of Portlaoise, making him the first black mayor in Ireland. But the Nigerian émigré* is not just representative of the wave of immigration that has changed Ireland so deeply over the past decade. He is also a sign, he says, of how willing the Irish are to give people like him the opportunity to succeed. “There is no doubt Ireland is a land of a thousand welcomes,” says Adebari.

The town of Portlaoise, home to about 15,000 people, is a pleasant if ordinary place, a convenient base for commuters an hour outside of Dublin, halfway to Limerick. The signs of immigration here are inescapable. Town streets boast Indian restaurants, Polish delis and construction galore.

It wasn’t always like this. When Adebari arrived in the town in 2000, his oldest son was the only black student at his school, and one of the few foreign born. “Today there are over 30 nationalities in that school alone,” the mayor says. Portlaoise is hardly unique. In the past five years, hundreds of thousands of foreigners have come to Ireland, creating the country’s fastest population increase on record. Immigrants have been drawn mostly by Ireland’s Celtic Tiger boom through the ’90s, strong employment and E.U. expansion that eased migration from Eastern Europe.

The newcomers have largely been welcomed. St. Peter and Paul’s Church in Portlaoise is increasing the frequency of its Polish Masses. Last winter, the church hosted an African Mass with Nigerian music and traditional dress. And the parish welcoming committee, founded three years ago to provide social support to newcomers, this summer helped organize traditional Irish-dance lessons for immigrants, as well as a popular Indian festival, Onam, to make them feel at home.

Some see the openness as a by-product of Irish history, which has seen plenty of mass migration. There still are fewer people in Ireland today than there were before the potato famine. “The Irish have a caring nature,” says Philip Coonan, who works with his wife Mary on the parish welcoming committee. “It was our inheritance in a way. I think it left a mark on our souls, the opportunities we got in the New World.”

Yet some clearly feel Ireland may be changing a little too quickly. In 2004, nearly 80 % of voters approved a constitutional change that allowed for new laws to prevent foreigners’ Irish-born children from getting automatic citizenship; a controversial exit poll after the vote showed that more than a third of supporters felt Ireland was being “exploited by

immigrants.”

*émigré : 移住者

1. Adebari was elected mayor of Portlaoise because the citizens of the town are particularly generous to immigrants.
2. What makes Ireland attractive to immigrants is the low cost of living.
3. In 2004, almost 80 % of voters supported new laws to prevent young immigrants from getting Irish citizenship.
4. With the increase of immigrants, the population of Ireland today is larger than before the potato famine.
5. Not all Irish people are willing to receive immigrants.

【No. 74】 Select the appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

Dear Janet,

I cannot tell you how delighted I was to receive your letter. It is more than kind of you to think (A) me, at a time when you are all enjoying yourselves so much.

I just need a lazy holiday (B) the sea and you seem to have planned one for me that fits (C) exactly with what I would like.

It will be lovely to spend some time (D) your family and I am looking forward to meeting Jim again.

I can arrive next Thursday, 16th August, reaching Middle Haven at 5.15 p.m. Is this convenient (E) you?

Yours sincerely,

Sheila

- | | A | B | C | D | E |
|----|-------|----|----|------|------|
| 1. | of | at | up | for | with |
| 2. | of | by | in | with | for |
| 3. | about | in | up | with | for |
| 4. | about | at | up | for | with |
| 5. | about | by | in | for | with |

【No. 75】 Select the appropriate combination of verbs to fill in the blanks of the following passage.

In their book, sociologists Lee Sproul and Sara Kiesler (A) experiments they designed to compare the efficiency and social dynamics of people making decisions in face-to-face meetings with those of people making decisions over a computer network. Sproul and Kiesler found that the groups making decisions electronically had far greater difficulty (B) consensus and ended up (C) more extreme positions than the face-to-face groups did. Even more surprising, the on-line groups frequently got caught up in violent arguments, with members (D) nearly ten times the number of rude remarks that their face-to-face counterparts did.

	A	B	C	D
1.	describe	agreeing	filling	making
2.	discuss	reaching	taking	exchanging
3.	conduct	concluding	adopting	passing
4.	report	making	establishing	saying
5.	write	realizing	playing	typing

[No. 76] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Employment red tape has turned Britain into a nation of resentful, reactionary and rebellious business people, who ignore the law unless it impacts them directly, according to a new survey.

Apart from revealing a startling lack of knowledge of employment law, in the survey of more than 2,500 firms by software group Sage, four types of attitudes towards red tape emerged.

These ranged from rebels (people who directly flout the law), reactionaries (those who will act, but only because they have to), resenters (those who only comply because they fear getting caught) to researchers (people who research the law carefully).

Twelve per cent of bosses admitted they ignored the law because they did not believe it would impact on their company (rebels), while 48 per cent said they would comply with the law only if they found out about it, but did not go looking for it (reactionaries). Only a third said they actively researched employment law.

Jo Ray, managing director of Sage's small business division, said she was not surprised by the results.

"This survey provided us with the perfect opportunity to take the temperature of the business attitude to red tape in the UK," said Miss Ray.

"What it showed us is that there is a huge amount of legislation for business owners which has become a burden for small businesses. We think it should be made more simple for people to find out very basic pieces of information."

Participants were asked to answer eight employment law questions, and state their attitude to knowing the law.

One, Adam Stanislas, managing director of Metrostat, a printer from South London, admitted he was a "red tape reactionary".

"I fully appreciate employer law is there for the good of the employer and employee, but the truth is I just don't have the time to allocate for reading every revision and update."

He said his company outsourced to a human resources agency, and relied on them to keep him informed.

"We are fortunate we have only ever had one tribunal case in 32 years. If we were

getting into trouble more often, we would probably consider getting an in-house human resources officer in, but at the moment we don't need one."

Nancy Hargreaves, managing director at Re-Aqua wellbeing and Spas, said she was a "researcher".

Miss Ray at Sage added that increased red tape and tribunals meant that fewer and fewer people return to starting up their own business.

According to the Employment Tribunal, applications lodged by disgruntled staff in 2003/4 rose by 17 per cent to more than 115,000.

1. There is a surprising ignorance of employment law among British employers.
2. Reactionaries take a proactive approach to employment law and obey it.
3. The Sage survey found out that researchers outnumbered any of the other three types.
4. Adam Stanislas has had only one tribunal appeal in 32 years thanks to the human resources agency.
5. Britain's decline can be ascribed to increased red tape and legislative burdens on small businesses and start-ups.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

From the moment Ben Bernanke, a former academic, succeeded Alan Greenspan, a longtime Washington insider, as chairman of the U.S. Federal Reserve, many thought he would bring a different style to the august central bank.

But when the central bank electrified markets Tuesday by cutting its benchmark interest rate, Bernanke confirmed what experts had noticed already: in practice, he and Greenspan are remarkably similar.

“Both of them,” said Martin Feldstein, a professor of economics at Harvard and once a contender for Fed chairman, “have acted in a way that involved a balancing of risks — the risk of higher inflation versus the risk of unemployment — that I think is appropriate.”

Even as they approach the job in similar ways, the real change, according to analysts and former bank officials, is the difference in the underlying economic challenges that confront Bernanke.

During his final decade at the bank, Greenspan presided over a period of declining inflation and rapid growth in productivity. By contrast, Bernanke took over at a time when inflation was rising and productivity growth was slowing.

“Once we get through this crisis, the Bernanke Fed is going to have to confront the reverse of what the Greenspan Fed had to face,” said Adam Posen, deputy director of the Peterson Institute for International Economics and a co-author with Bernanke of a book on monetary policy.

“Where Greenspan had to hold off raising rates when the economy was strong,” Posen continued, “Bernanke’s challenge will be to hold off cutting rates when the economy slows down.”

J. Alfred Broaddus Jr., a former president of the Federal Reserve Bank of Richmond, Virginia, said, “It does appear that most of the productivity bonus in the Fed’s effort to contain inflation is not going to be there now.”

If the growth in productivity — the amount of output for each hour of work — remains sluggish and core inflation remains above the unofficial Federal Reserve target of 2 percent, Bernanke could find it more difficult to cut rates aggressively in a crisis. That is because slower productivity increases the risk that higher wages will fuel inflation.

In that kind of situation, with fewer safety valves, Bernanke could find himself under even greater pressure from both political leaders and Wall Street.

Indeed, the pressure is already there. On Tuesday, Representative Barney Frank, a Democrat of Massachusetts and chairman of the House Financial Services Committee,

criticized the bank simply for warning that inflation risks had not disappeared. Frank said he was concerned that the Fed was focusing too much on fighting inflation instead of protecting jobs.

Frank was to lead a hearing Thursday on the housing crisis at which Bernanke was to testify alongside Henry Paulson Jr., the U.S. Treasury secretary.

Many analysts on Wall Street had expected Bernanke to be cautious in responding to the panic in financial markets. Greenspan cut interest rates after the market crash of October 1987, the Russian financial crisis of 1998 and the collapse of technology stocks in 2000.

In part because of his deft touch and the sense that he kept the economy out of trouble, Greenspan became something of an icon.

Bernanke, by comparison something of an unknown, arrived with the goal of “depersonalizing” central bank policy. He was not big on Washington socializing, or on the idea of a domineering Federal Reserve chairman. In recent weeks, Bernanke and other Fed officials have emphasized that their goal was less to calm Wall Street and more to protect the “real” economy.

That turned out to be a distinction without a difference.

“The Fed’s responsibility is to make sure that the real economy is moving toward its statutory goal of price stability and full employment,” said Michael Moskow, who retired in August as president of the Federal Reserve Bank of Chicago. “A freezing up of financial markets can have a significant effect on the real economy.”

Moskow said it was only natural for Bernanke to respond like Greenspan. “Fed watchers overemphasize the personalities,” he said. “They are both going to do essentially the same thing in a situation like this.”

1. Greenspan and Bernanke differ little in pursuing monetary policies.
2. As a former banker, Bernanke is well versed in the real economy.
3. Similar economic situations made Greenspan and Bernanke adopt a similar policy.
4. Greenspan focused on cutting interest rates, and Bernanke focuses on containing inflation.
5. Bernanke aspires to the kind of power that Greenspan enjoyed.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

To anyone driving through Berlin's empty streets, this capital of 3.4 million seems a backwater. Klaus Wowereit, its Social Democratic mayor, wants to improve Berlin's "poor but sexy" image. On the back of last year's World Cup, he would like to promote it as a glamorous metropolis reminiscent of its 1920s heyday. Armed with a two-year €10 million (\$14 million) budget from Berlin's Senate, Mr Wowereit has duly launched his "City of Change" campaign.

Selling Berlin as a world city is hard. It has lots of renovated museums, theatres and clubs, plus 400 contemporary art galleries. Artists, film-makers and some politicians have revived its big-city feel. But whereas London and Paris boast plenty of rich people, Berlin does not. One in two live on a pension or unemployment benefit; even those with jobs earn an average of only €32,600 a year. Well-heeled Germans pay the odd visit, but prefer to live in more opulent* places like Munich or Hamburg. Berlin is also saddled with €61 billion of debt.

As the largest industrial city in Europe in the early 1900s, Berlin bustled with bankers, entrepreneurs, scientists and inventors. It played host to the invention of nylon, nuclear fission and talking films. Reduced to rubble in 1945, the city was rebuilt and then rebuilt again after unification in 1990. But most industries have long gone. The city lost two-thirds of its remaining manufacturing jobs when cold-war subsidies that propped up both sides ended. The economy is now largely service-based.

Like the Big Apple campaign that helped to revive bankrupt New York in the 1970s, Mr Wowereit's initiative, coordinated by Berlin Partner, the city's business-development and marketing office, will be aimed at business, investors and tourists. The hope is to capitalise on small signs of renewed confidence shown by economic growth of 1.9 % in 2006 (although that is well below the overall German figure of 2.8 %).

Cheap and easy to get around, Berlin offers rich pickings for foreigners who snap up residential and commercial property. It had 7 million visitors last year, making it third in Europe after London and Paris. A delayed €2 billion project to expand Schönefeld airport for wide-bodied jets will be ready by 2011. At least Berlin will have a world-class airport.

*opulent : 富裕な

1. The mayor of Berlin has started a project to regain the 1920s glory of the city within two years.

2. Encouraging artists to reside in Berlin is a key factor in elevating the city to the ranks of Paris and London.
3. With only limited space available for affluent people to live in, it will be difficult for Berlin to become a world city.
4. To revitalise Berlin, the mayor will try to attract business, investors and tourists to the city.
5. Due to its economic growth of 1.9 % in 2006, the mayor's "City of Change" campaign to revive Berlin is most likely to succeed.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Look at a map, and it's easy to see why the Greenland ice sheet is so vulnerable: Its southern end is no farther north than ice-free Anchorage or Stockholm. Greenland's ice is a relic of the last ice age, surviving only because it is massive enough to make its own climate. The island's brilliant, perpetually snow-covered interior reflects light and heat. Its elevation adds to the chill, and its bulk fends off warm weather systems from farther south. As the ice sheet shrinks, all these defenses will weaken.

The bigger ice mass at the other end of the globe seems less fragile. Except for the Antarctic Peninsula, which juts past the Antarctic Circle, Antarctica is safely deep-frozen. Global warming may even be causing parts of the ice sheet to thicken, because warmer air ferries more moisture, leading to heavier snowfall. But around one remote Antarctic sea, scientists are picking up a disturbing echo of what is happening in Greenland.

The glaciers that flow into the Amundsen Sea carry ice from the heart of the West Antarctic ice sheet, the smaller of the southern continent's two ice masses. Like Greenland's ice, West Antarctica's rests on a bed that is largely below sea level. And its outlet glaciers too are stirring.

One of them, the Pine Island Glacier, a mammoth ice stream more than 20 miles wide and half a mile thick, has sped up by a third since the 1970s. Another, Thwaites Glacier, has widened, gathering ever more ice into the seaward-flowing mass. There's little agreement about how much ice West Antarctica is losing each year. But the loss could grow, eventually adding five feet or more to global sea level.

That may have happened 130,000 years ago, the last time seas rose higher than today. The sheer magnitude of the rise, 15 to 20 feet, points to a contribution from Antarctica as well as Greenland. Then, as now, Antarctica was too cold to melt from above. The attack must have come from warmer oceans that undermined floating ice, triggering a partial collapse of the ice sheet. The stage is set for it to happen again, says Robert Thomas, a glacier expert who works with NASA.

The collapse he envisions would begin at Pine Island, which ends in a floating ice shelf nearly 40 miles long. Flying over it in a Chilean Navy plane, Thomas and his colleagues found that the shelf is thinning by tens of feet a year. That explains Pine Island's speedup, says Thomas: The thinning weakens the shelf's grip on the land to either side, releasing the brakes on the glacier.

More disturbing to Thomas is the "ice plain" just inland of the floating ice shelf — 15 miles of dead-flat ice, resting lightly on deep bedrock. The ice plain is also thinning, and

Thomas thinks that sometime in the next decade, it will be thin enough to float free.

Once that happens and the ocean intrudes, a chain reaction of collapse could follow. "The bed is very deep and flat for the next 150 miles inland, so an enormous fjord would be created in the ice," Thomas says. "That would put the nail in the coffin — it would go on accelerating, retreating, and drain a lot of that part of West Antarctica."

1. Notwithstanding its location on the lower latitude than Antarctica, Greenland can hold its ice as long as Antarctica due to the extreme thickness of its ice sheet.
2. Affected by the rising temperatures of oceans as well as warmer air covering its surface, the ice of Antarctica is in danger of shrinking.
3. The melt of the 15-mile ice plain lying next to the floating ice shelf at Pine Island Glacier would cause a chain reaction of ice collapsing.
4. After the ice plain of Pine Island Glacier melts, the floating ice shelf at its edge will collapse.
5. Once sea waters enter the bedrock under the ice plain at Pine Island Glacier, the Glacier would be undermined and eventually the ice sheet of the whole Antarctica could retreat.

[No. 80] Read the following passage and answer the question.

Sometimes it's a little embarrassing to be English. When the fustiness of tradition takes precedence over the clarity of common sense, when you know that foreigners are looking at you and scoffing, you just wish that some dowdy old institution — the House of Commons, the Garrick Club, the All England Lawn Tennis and Croquet Club (AELTCC) — could hitch up its skirts and join the 21st century. After all, even the Conservative Party has inched its way towards it.

But still the AELTCC insists on paying women — sorry “ladies” — lower prize money than men at Wimbledon. It is the last Grand Slam tennis tournament to do so, and even the chief executive of the Lawn Tennis Association, Roger Draper, is arguing for the anachronism to end. This year, the total prize pot for men will be £472,300 greater than for women.

Wimbledon can hardly claim that women's tennis is less popular than men's. If anything, because of the lech factor, it is probably more so. The Wimbledon women's final has drawn higher US television ratings than the men's final since 2001. Last year on the BBC the men's final between Roger Federer and Andy Roddick won an audience of 5.8 million, while the women's final, between Venus Williams and Lindsay Davenport, attracted 6.8 million viewers. And on top of that it lasted 45 minutes longer.

Women's tennis is often more fun to watch. It relies less on the dominance of the serve. The skill levels are just as high, and the training just as demanding as for men. Ever since Martina Navratilova took women's tennis away from the boring baseline rallies of players like Chris Evert, it has become a great spectator sport.

The only argument that the AELTCC can legitimately wield in defence of its current position is that women play only the best of three sets, while men play the best of five. But on the other hand you could argue that three sets make for a sharper, swifter match — and that men could benefit from that too.

So could spectators: how many of us have time to spend four or five hours in front of the TV? But, as Venus Williams wrote in *The Times* this week, women are perfectly happy to play five-set matches, if only Wimbledon would let them.

The AELTCC can't claim that women are too fragile to do so. True, women were downgraded from five sets to three in the early days of Wimbledon after one of the female players fainted. But she was probably wearing a corset at the time.

This generation of female tennis players is astonishingly fit. And it is well known that women have greater stamina than men. If women can run the marathon, they can easily play five sets of tennis. The only question is how to fit them in.

An extra week of Wimbledon is probably an impractical proposition, as it would be hard to keep the world's top tennis players in one place for three weeks. (It would do wonders for the club's revenues, though, as the extra tickets would be easily sold.)

Maybe something else would have to give. The obvious answer is to make men's doubles matches the best of three sets, rather than the best of five. That might encourage more of the top male players to enter the doubles competition. Matches could also start earlier in the day.

Equality of prize money is bound to happen eventually. The forces are inexorable, and Wimbledon looks sillier with every passing season. The only question is when. The committee that runs the championship (comprising 16 men and three "ladies", according to the press office) will surely conclude sooner or later that Venus Williams is worth just as much as Roger Federer.

Question : Select the statement to complete the following sentence, so that it corresponds to the content of the above passage.

The AELTCC pays women lower prize money than men at Wimbledon, seemingly because....

1. the other Grand Slam tournaments do so.
2. women's tennis has had poor television ratings recently.
3. women play only three-set matches.
4. no more women's games can be scheduled in.
5. the committee look down on "ladies".

(注) 設問の文章は、2006年に書かれたものである。

Ⅱ種行政 専門試験 正答番号

問題No.	正答	問題No.	正答	問題No.	正答	問題No.	正答
1	1	41	2	21	3	61	1
2	4	42	2	22	3	62	4
3	2	43	4	23	1	63	2
4	5	44	3	24	4	64	3
5	3	45	4	25	2	65	5
6	2	46	4	26	5	66	3
7	3	47	2	27	5	67	1
8	5	48	1	28	1	68	4
9	1	49	5	29	2	69	1
10	4	50	1	30	4	70	5
11	1	51	3	31	1	71	4
12	2	52	4	32	5	72	5
13	3	53	5	33	2	73	5
14	5	54	1	34	4	74	2
15	4	55	2	35	4	75	2
16	1	56	3	36	3	76	1
17	4	57	1	37	5	77	1
18	5	58	4	38	3	78	4
19	2	59	3	39	1	79	3
20	3	60	3	40	1	80	3